

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～令和2年度第1四半期～

(令和2年4月～6月)

令和2年9月

中小企業庁

金融課

# 中小企業再生支援協議会とは

## 協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、各都道府県に中小企業再生支援協議会等が設置されています。

各協議会等には、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

## 支援スキーム

### 窓口対応（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

令和2年4月より

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資金繰り支援が必要だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

### 「特例リスケ計画」策定支援

常駐専門家が企業のメイン金融機関と連携し、既存債務の元金返済をストップさせた上で、資金繰り計画（特例リスケ計画）の策定を支援。

### 「再生計画」策定支援（2次対応）

※必要に応じて「再生計画」策定支援に移行

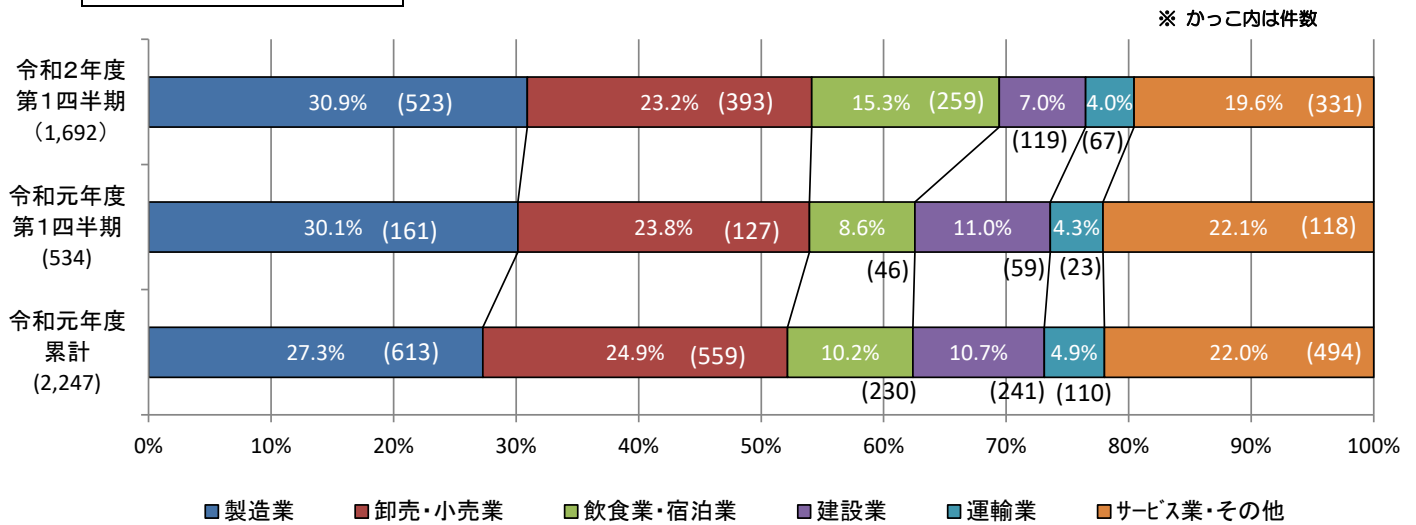
常駐専門家が中心となり、必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。

## 令和2年度第1四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

### 1. 窓口相談案件に対する対応状況について

- 令和2年度第1四半期に協議会が対応した窓口相談件数は1,692件で、前年同期（534件）に比べ1,158件の増加となりました。これは令和2年4月より、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、早急な資金繰り支援を要した事業者に対し、「新型コロナウイルス特例リスケジュール計画（以下「特例リスケ計画」）の策定支援制度を始めたことが要因として挙げられます。

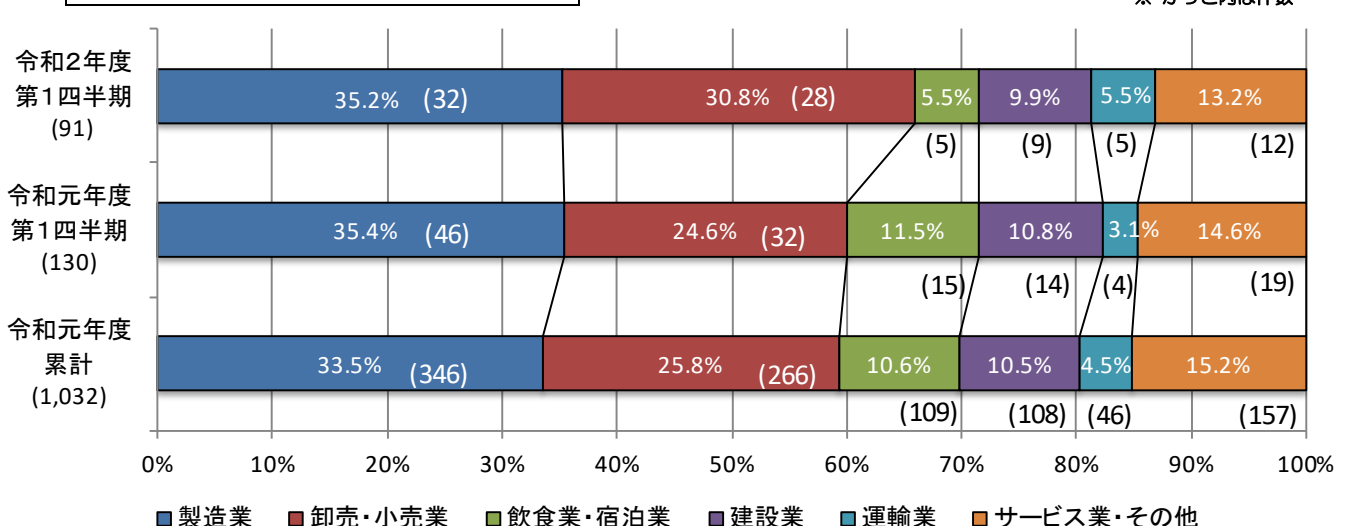
相談案件の業種別割合



### 2. 再生計画の策定支援について

- 令和2年度第1四半期に協議会が再生計画策定支援を完了した件数は91件で、前年同期（130件）に比べ39件の減少となりました。
- 業種別の割合で見ると、卸売・小売業は前年同期比6.2ポイント、運輸業は同2.4ポイント増加した一方、製造業が同0.2ポイント、飲食業・宿泊業は同6.0ポイント、建設業は同0.9ポイント、サービス業・その他は同1.4ポイント減少しました。

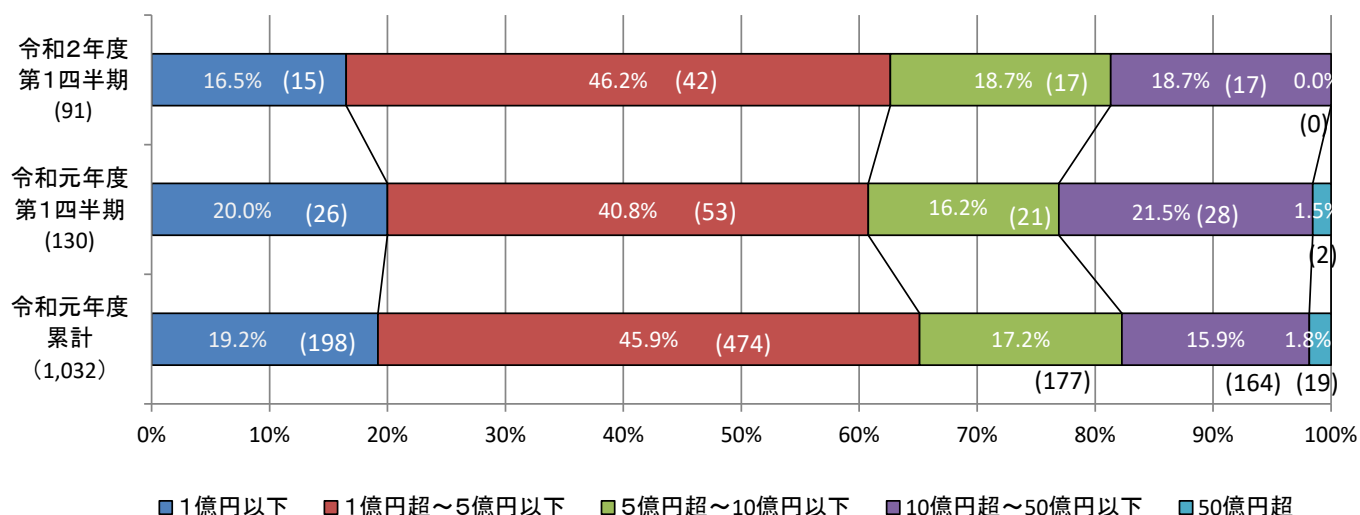
再生計画策定完了案件の業種別割合



- 売上高別の割合で見ると、1億円超～5億円以下が前年同期比5.4ポイント、5億円超～10億円以下は同2.5ポイント増加した一方、1億円以下は同3.5ポイント、10億円超～50億円以下が同2.8ポイント、50億円超は同1.5ポイント減少しました。
- 売上5億円以下の案件は57件となり、前年同期（79件）に比べ22件の減少となりました。

再生計画策定完了企業の売上高別割合

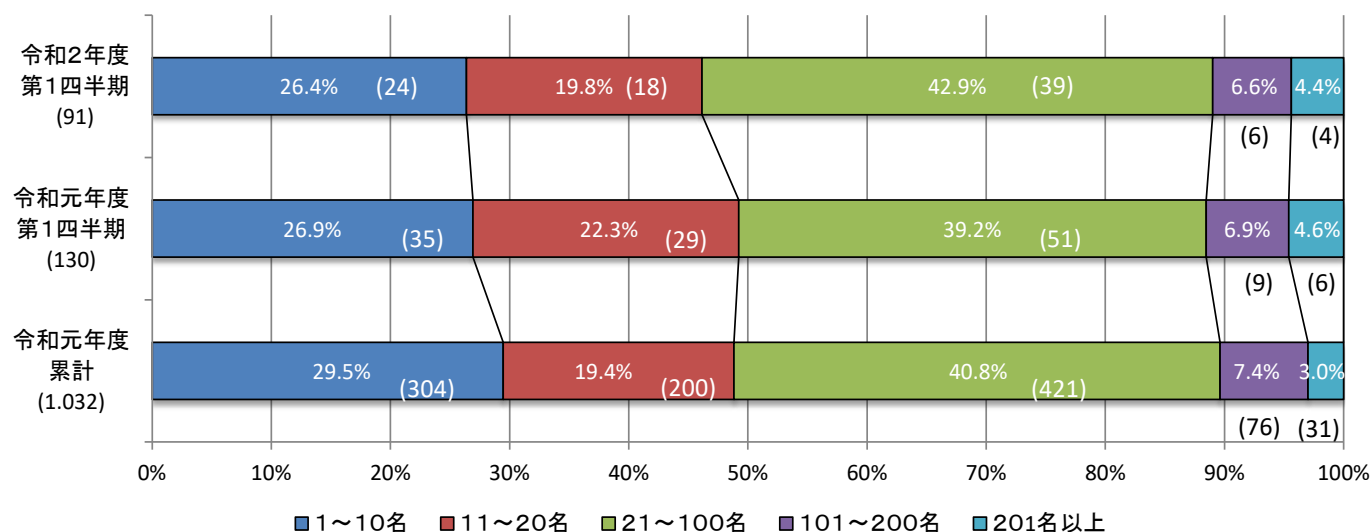
※ カッコ内は件数



- 従業員別の割合で見ると、21～100名の案件は前年同期比3.7ポイント増加した一方、1～10名の案件が同0.5ポイント、11～20名の案件が同2.5ポイント、101～200名の案件は同0.3ポイント、201名以上の案件は同0.2ポイント減少しました。
- 従業員20名以下の案件は計42社となり、対前年同期（64社）では22件減少しました。

再生計画策定完了案件の従業員別割合

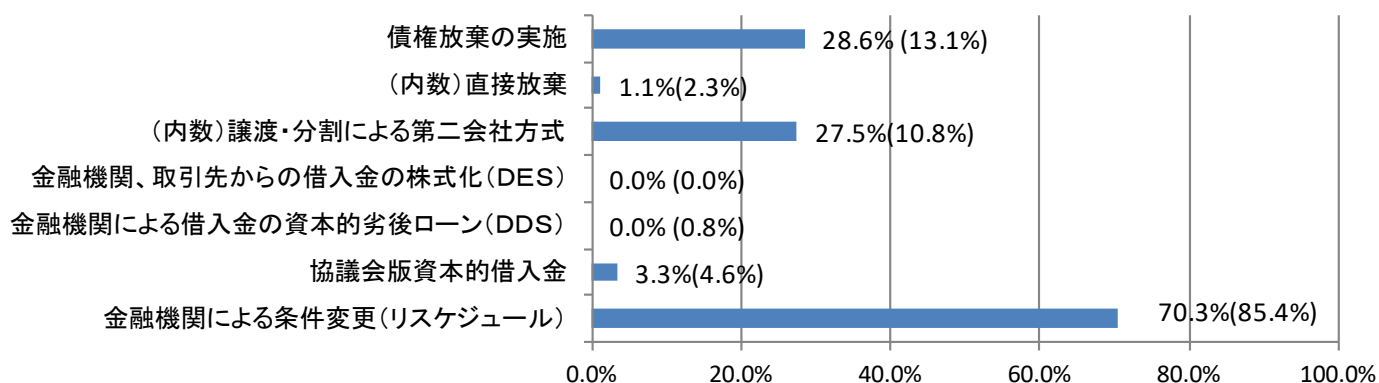
※ カッコ内は件数



- 金融支援の手法で見ると、例年では再生計画策定を完了した案件の大半が、金融機関による条件変更（リスケジュール）が行われていましたが、令和2年4月より開始された特例リスケ計画策定支援制度の影響により、再生計画策定支援についてはその割合が減少しています。

再生計画策定完了案件の金融手法別割合

※ カッコ内は前年同期における金融手法別割合



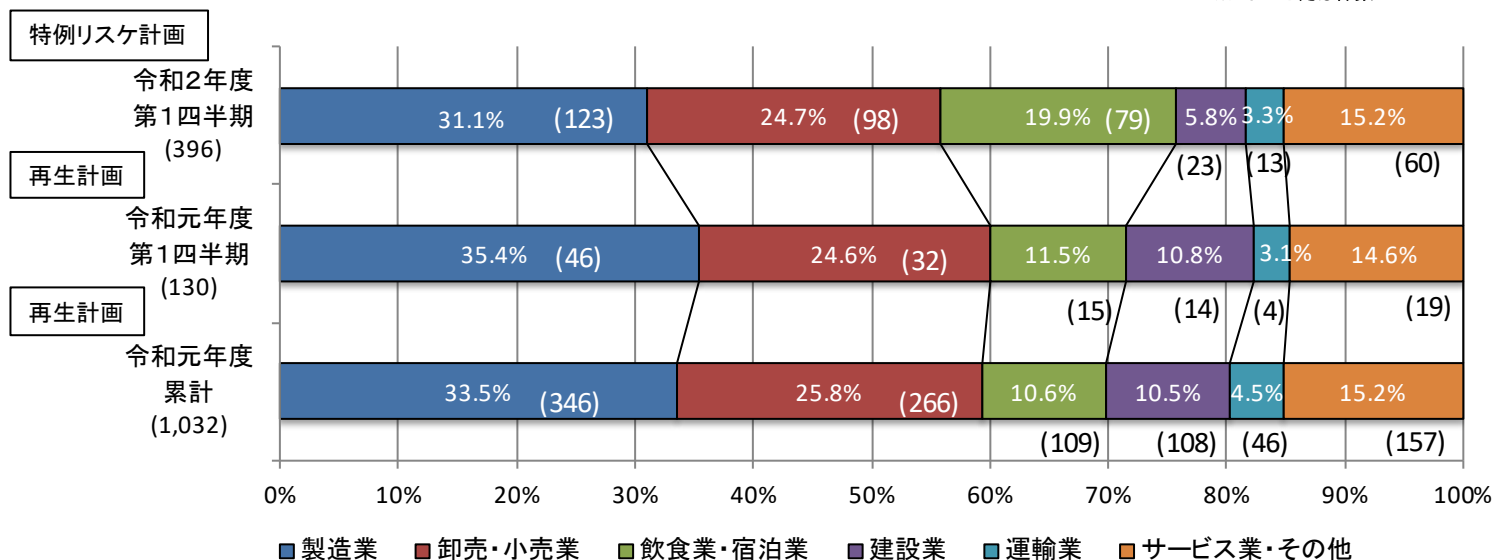
※上記手法を一完了案件につき複数行っている案件がある。

### 3. 特例リスケ計画の策定支援について

- 令和2年4月に開始した特例リスケ計画策定支援制度において、令和2年度第1四半期に協議会が特例リスケ計画策定支援を完了した件数は396件でした。
- 業種別に特例リスケ計画策定支援先の割合を見ると、前年同期の再生計画策定支援先に比べ、卸売・小売業が同0.1ポイント、飲食・宿泊業が同8.4ポイント、運輸業が同0.2ポイント、サービス業・その他が同0.6ポイント増加した一方、製造業は同4.3ポイント、建設業は同5.0ポイント減少しました。

特例リスケ計画策定完了案件の業種別割合

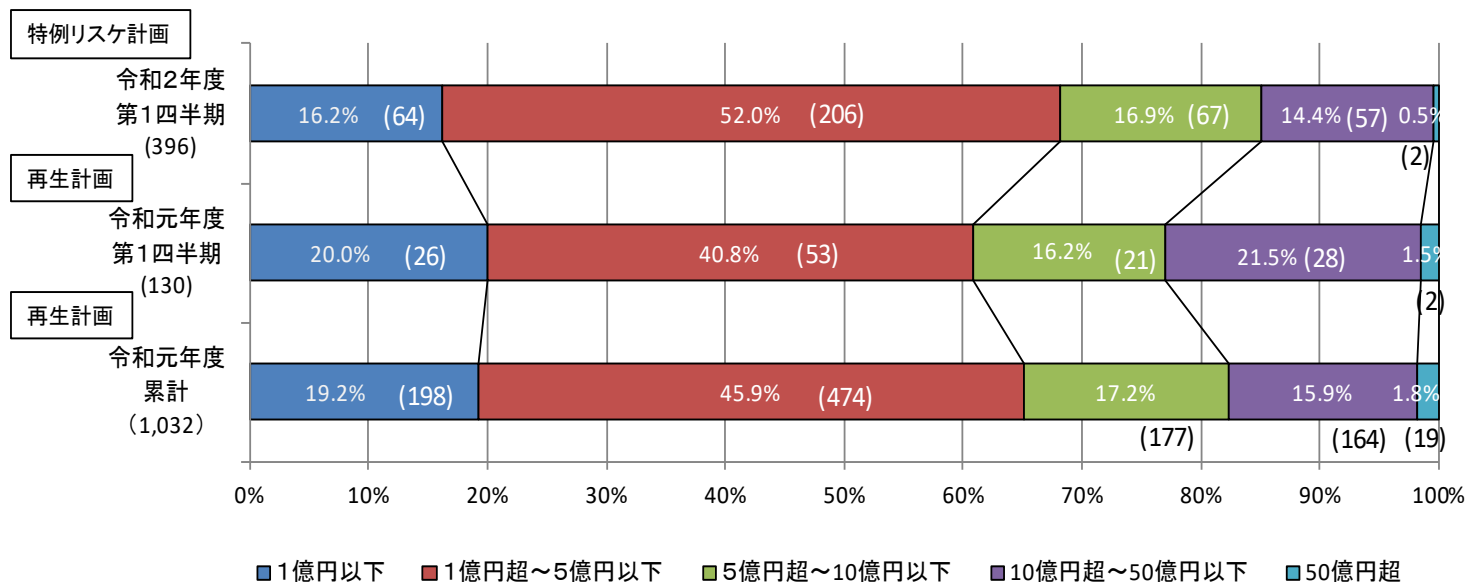
※ カッコ内は件数



- 売上高別に特例リスケ計画策定支援先の割合を見ると、前年同期の再生計画策定支援先に比べ、1億円超～5億円以下が前年同期比11.2ポイント、5億円超～10億円以下は同0.7ポイント増加した一方、1億円以下は同3.8ポイント、10億円超～50億円以下が同7.1ポイント、50億円超は同1.0ポイント減少しました。

特例リスケ計画策定完了企業の売上高別割

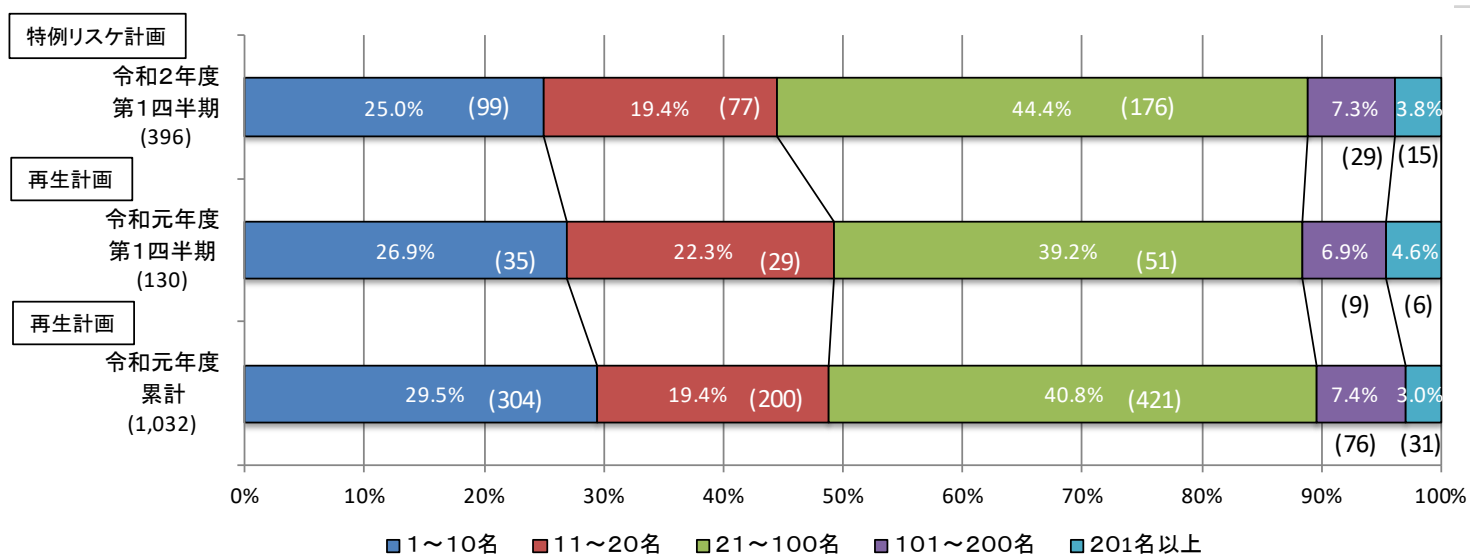
※ カッコ内は件数



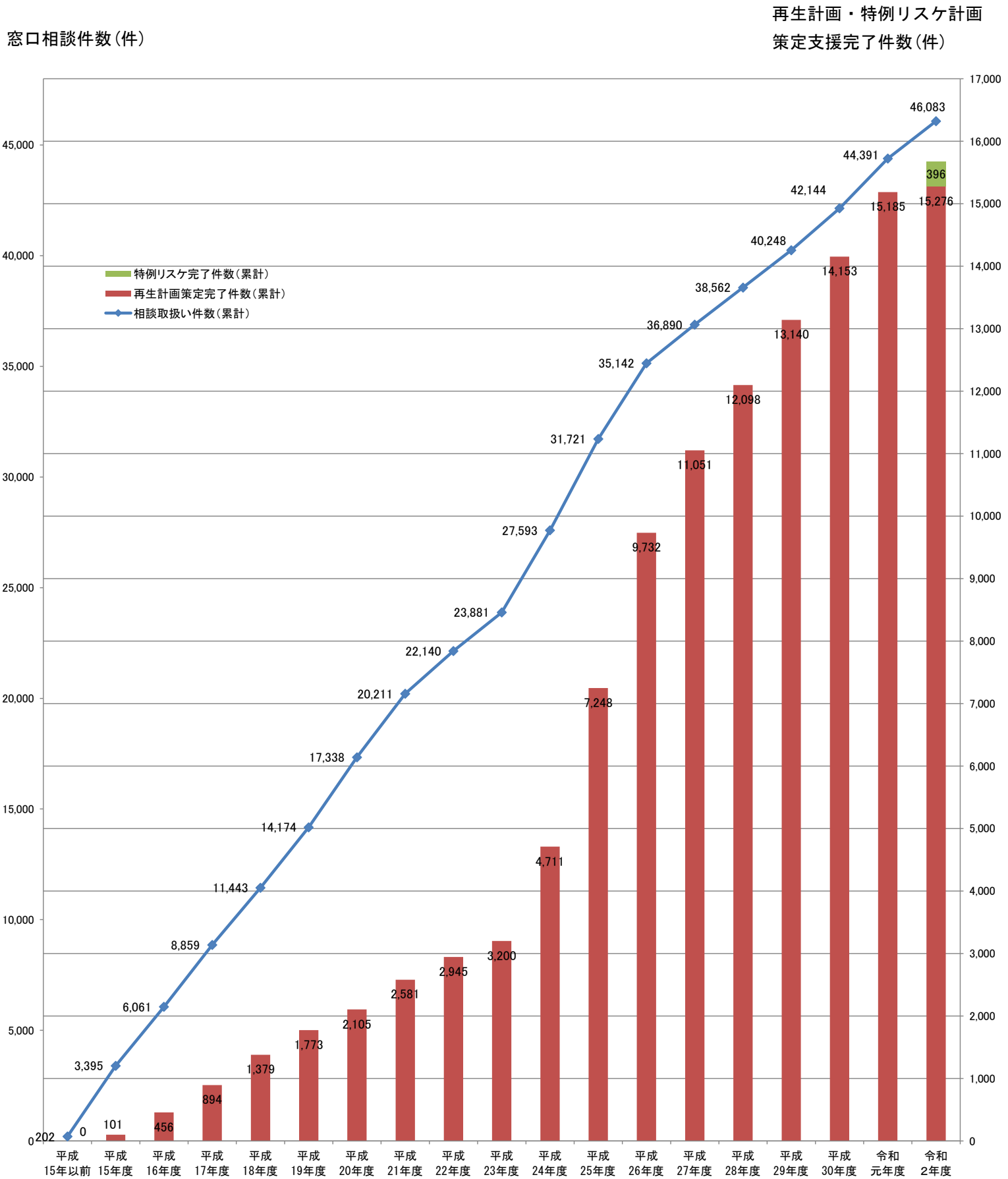
- 従業員別に特例リスケ計画策定支援先の割合を見ると、前年同期の再生計画策定支援先に比べ、21～100名の案件は前年同期比5.2ポイント、101～200名の案件は同0.4ポイント増加した一方、1～10名の案件が1.9ポイント、11～20名の案件が同2.9ポイント、201名以上の案件は0.8ポイント減少しました。

特例リスケ計画策定完了案件の従業員別割合

※ カッコ内は件数



# 1. 窓口相談件数と再生計画・特例リスケ計画策定支援完了件数の推移



(第1四半期まで)

## 2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

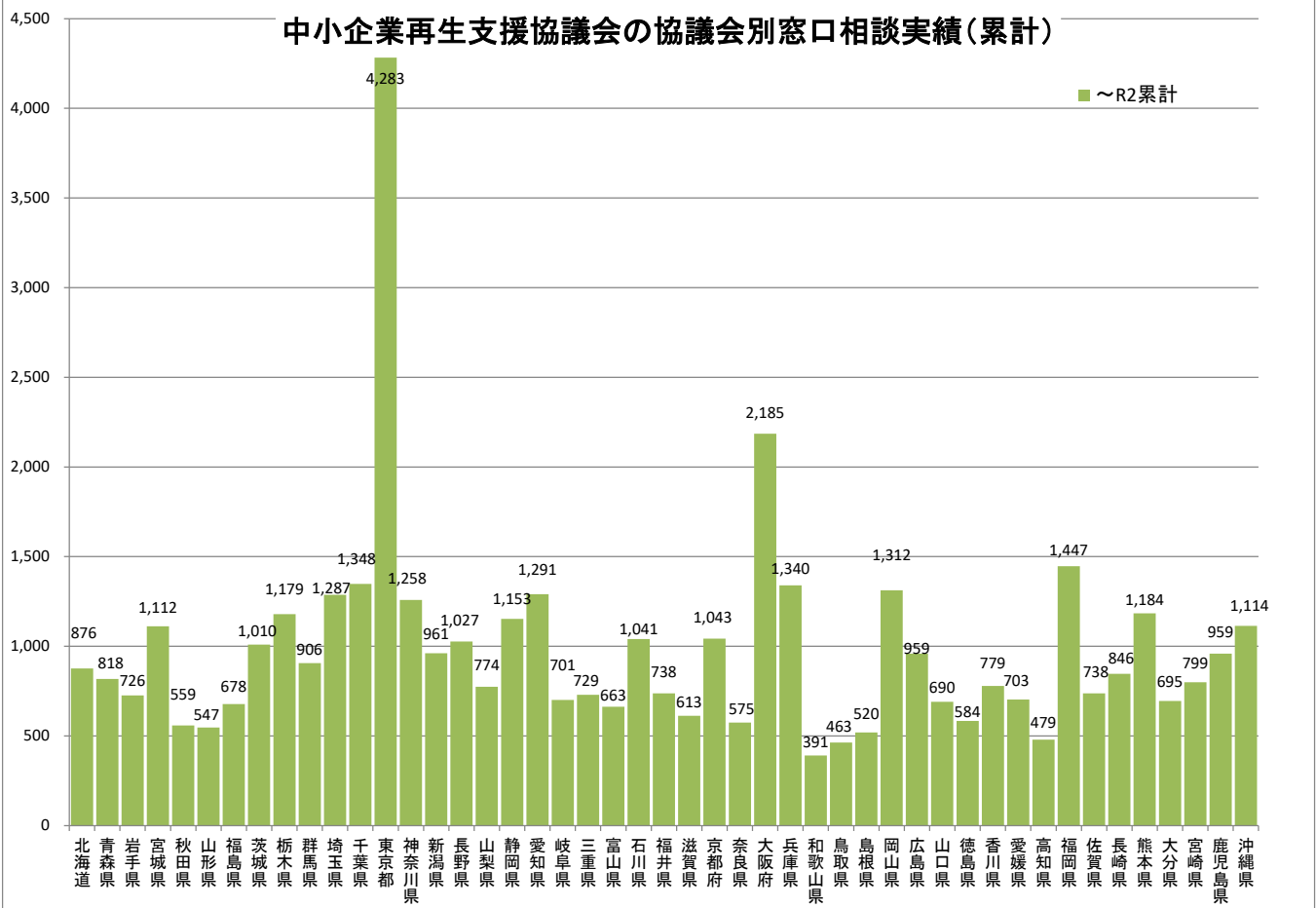
(単位：件数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 令和2年度第1四半期 金融機関事前相談
		累計	うち令和2年度 第1四半期	
北海道	札幌商工会議所	876	16	2
青森県	(公財)21あおり産業総合支援センター	818	29	1
岩手県	盛岡商工会議所	726	23	0
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	1,112	40	17
秋田県	秋田商工会議所	559	24	1
山形県	(公財)山形県企業振興公社	547	22	6
福島県	(公財)福島県産業振興センター	678	21	3
茨城県	水戸商工会議所	1,010	67	1
栃木県	宇都宮商工会議所	1,179	31	4
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	906	57	4
埼玉県	さいたま商工会議所	1,287	48	4
千葉県	千葉商工会議所	1,348	64	3
東京都	東京商工会議所	4,283	129	15
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター	1,258	50	3
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	961	38	1
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	1,027	33	25
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	774	27	9
静岡県	静岡商工会議所	1,153	54	2
愛知県	名古屋商工会議所	1,291	43	14
岐阜県	岐阜商工会議所	701	33	0
三重県	(公財)三重県産業支援センター	729	47	3
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	663	50	3
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	1,041	58	0
福井県	福井商工会議所	738	21	6
滋賀県	大津商工会議所	613	16	0
京都府	京都商工会議所	1,043	28	14
奈良県	奈良商工会議所	575	32	2
大阪府	大阪商工会議所	2,185	80	3
兵庫県	神戸商工会議所	1,340	76	2
和歌山県	和歌山商工会議所	391	19	0
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	463	36	7
島根県	松江商工会議所	520	28	2
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	1,312	16	2
広島県	広島商工会議所	959	47	3
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	690	13	7
徳島県	徳島商工会議所	584	19	0
香川県	高松商工会議所	779	44	2
愛媛県	松山商工会議所	703	13	5
高知県	高知商工会議所	479	7	2
福岡県	福岡商工会議所	1,447	31	6
佐賀県	佐賀商工会議所	738	14	1
長崎県	長崎商工会議所	846	23	3
熊本県	熊本商工会議所	1,184	51	0
大分県	大分県商工会連合会	695	16	0
宮崎県	宮崎商工会議所	799	13	0
鹿児島県	鹿児島商工会議所	959	25	3
沖縄県	那覇商工会議所	1,114	20	1
合 計		46,083	1,692	192

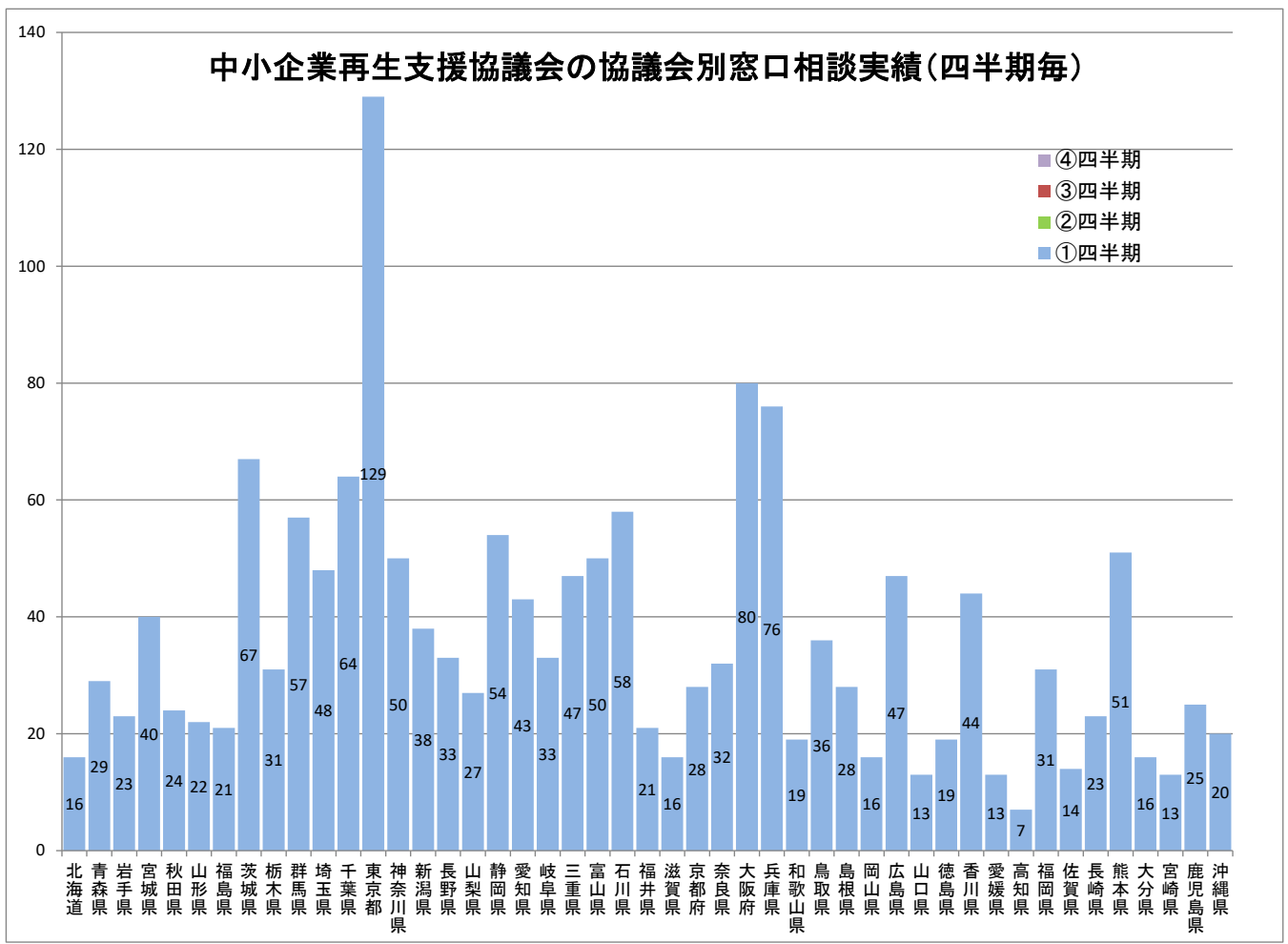
※「金融機関事前相談」とは「窓口相談（1次対応）」前に、金融機関から案件について事前に相談を受けることをいう。



### 中小企業再生支援協議会の協議会別窓口相談実績(累計)



### 中小企業再生支援協議会の協議会別窓口相談実績(四半期毎)

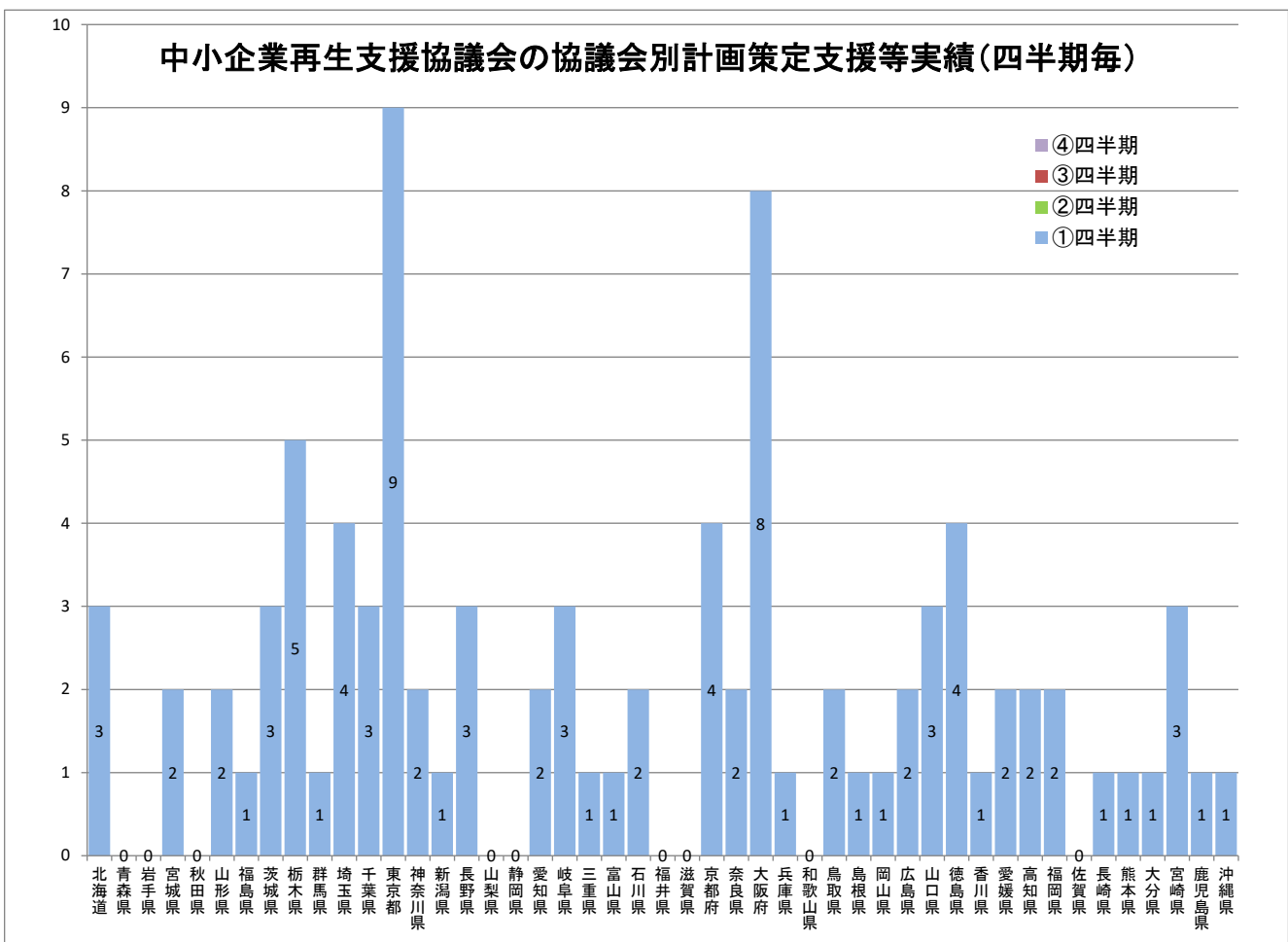
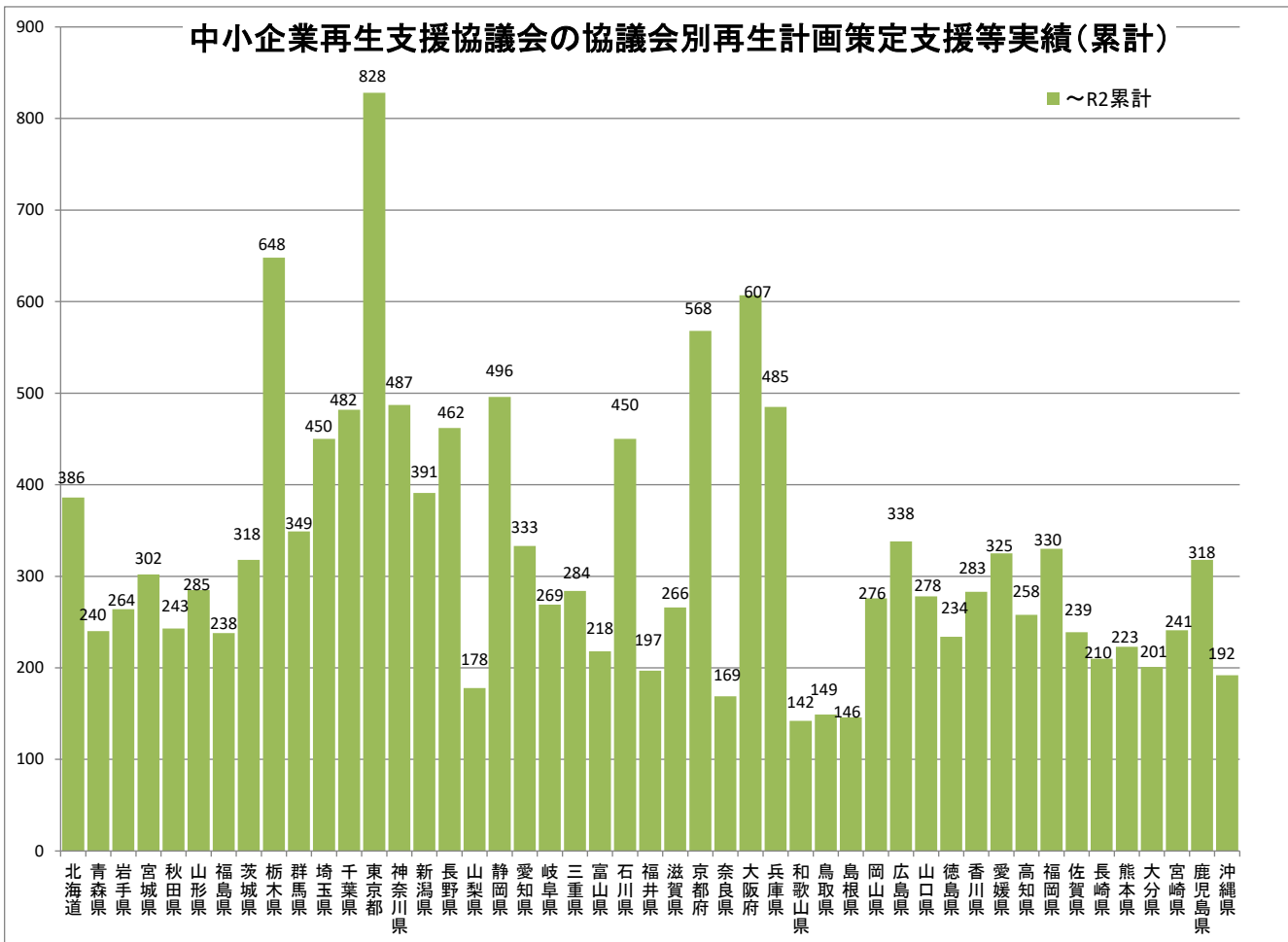


### 3-1. 中小企業再生支援協議会の協議会別 再生計画策定支援等の活動状況

(単位：件数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		令和2年度 第1四半期 計画策定 事前調査中	令和2年度 第1四半期 計画策定 支援中
			うち令和2年度 第1四半期		
北海道	札幌商工会議所	386	3	1	7
青森県	(公財)21あおり産業総合支援センタ	240	0	0	9
岩手県	盛岡商工会議所	264	0	0	10
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	302	2	0	19
秋田県	秋田商工会議所	243	0	0	3
山形県	(公財)山形県企業振興公社	285	2	0	13
福島県	(公財)福島県産業振興センター	238	1	0	10
茨城県	水戸商工会議所	318	3	0	20
栃木県	宇都宮商工会議所	648	5	2	6
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	349	1	1	19
埼玉県	さいたま商工会議所	450	4	2	17
千葉県	千葉商工会議所	482	3	0	19
東京都	東京商工会議所	828	9	3	22
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	487	2	0	13
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	391	1	0	11
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	462	3	0	9
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	178	0	0	2
静岡県	静岡商工会議所	496	0	0	9
愛知県	名古屋商工会議所	333	2	0	10
岐阜県	岐阜商工会議所	269	3	0	7
三重県	(公財)三重県産業支援センター	284	1	1	8
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	218	1	0	4
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	450	2	0	5
福井県	福井商工会議所	197	0	2	5
滋賀県	大津商工会議所	266	0	4	4
京都府	京都商工会議所	568	4	2	18
奈良県	奈良商工会議所	169	2	0	6
大阪府	大阪商工会議所	607	8	2	16
兵庫県	神戸商工会議所	485	1	0	31
和歌山県	和歌山商工会議所	142	0	0	3
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	149	2	0	4
島根県	松江商工会議所	146	1	2	5
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	276	1	4	4
広島県	広島商工会議所	338	2	0	12
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	278	3	0	0
徳島県	徳島商工会議所	234	4	0	14
香川県	高松商工会議所	283	1	0	4
愛媛県	松山商工会議所	325	2	0	15
高知県	高知商工会議所	258	2	0	15
福岡県	福岡商工会議所	330	2	0	16
佐賀県	佐賀商工会議所	239	0	0	2
長崎県	長崎商工会議所	210	1	0	11
熊本県	熊本商工会議所	223	1	0	5
大分県	大分県商工会連合会	201	1	0	5
宮崎県	宮崎商工会議所	241	3	1	4
鹿児島県	鹿児島商工会議所	318	1	0	3
沖縄県	那覇商工会議所	192	1	0	11
合 計		15,276	91	27	465

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう。

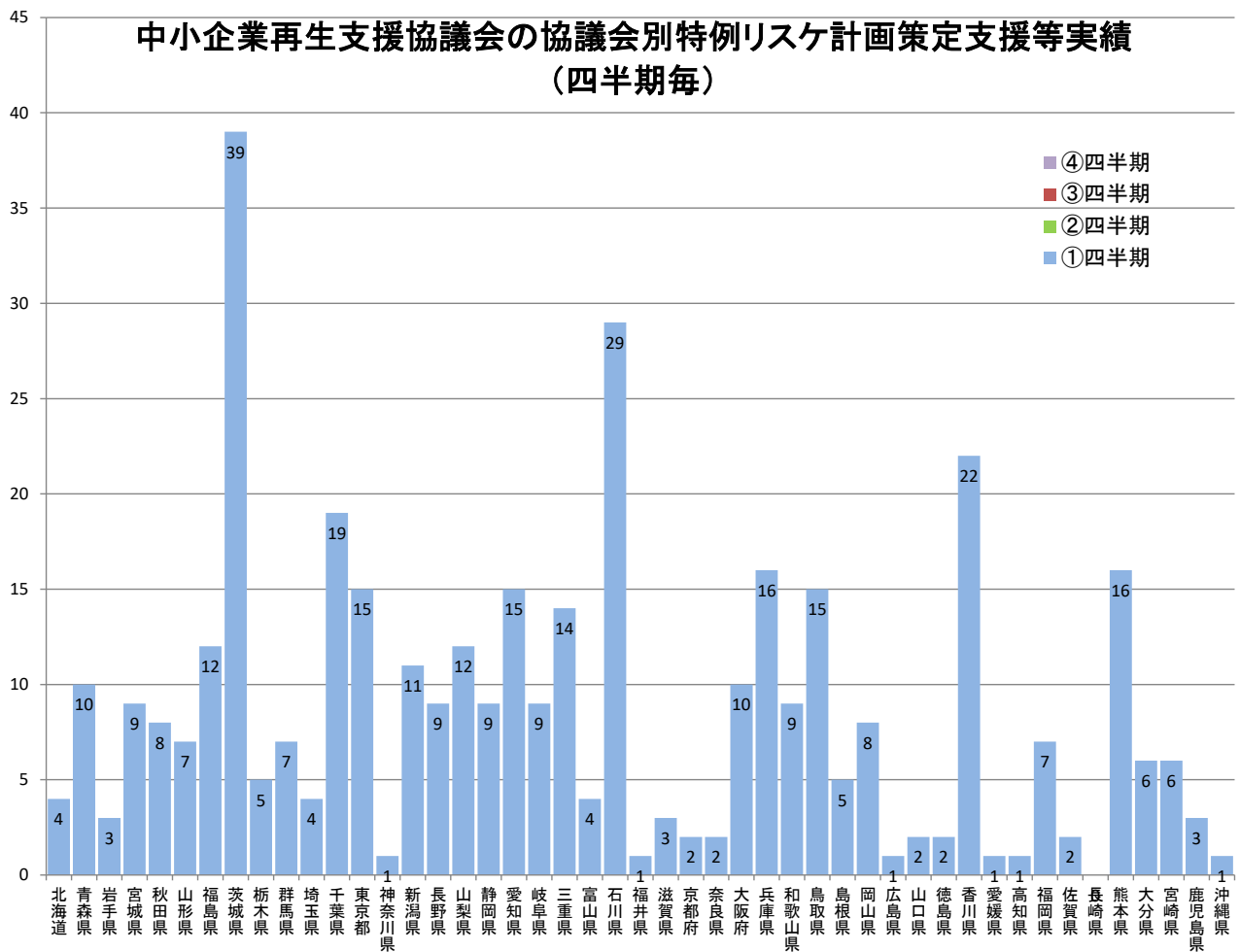


### 3-2. 中小企業再生支援協議会の協議会別 特例リスケ計画策定支援等の活動状況

(単位：件数)

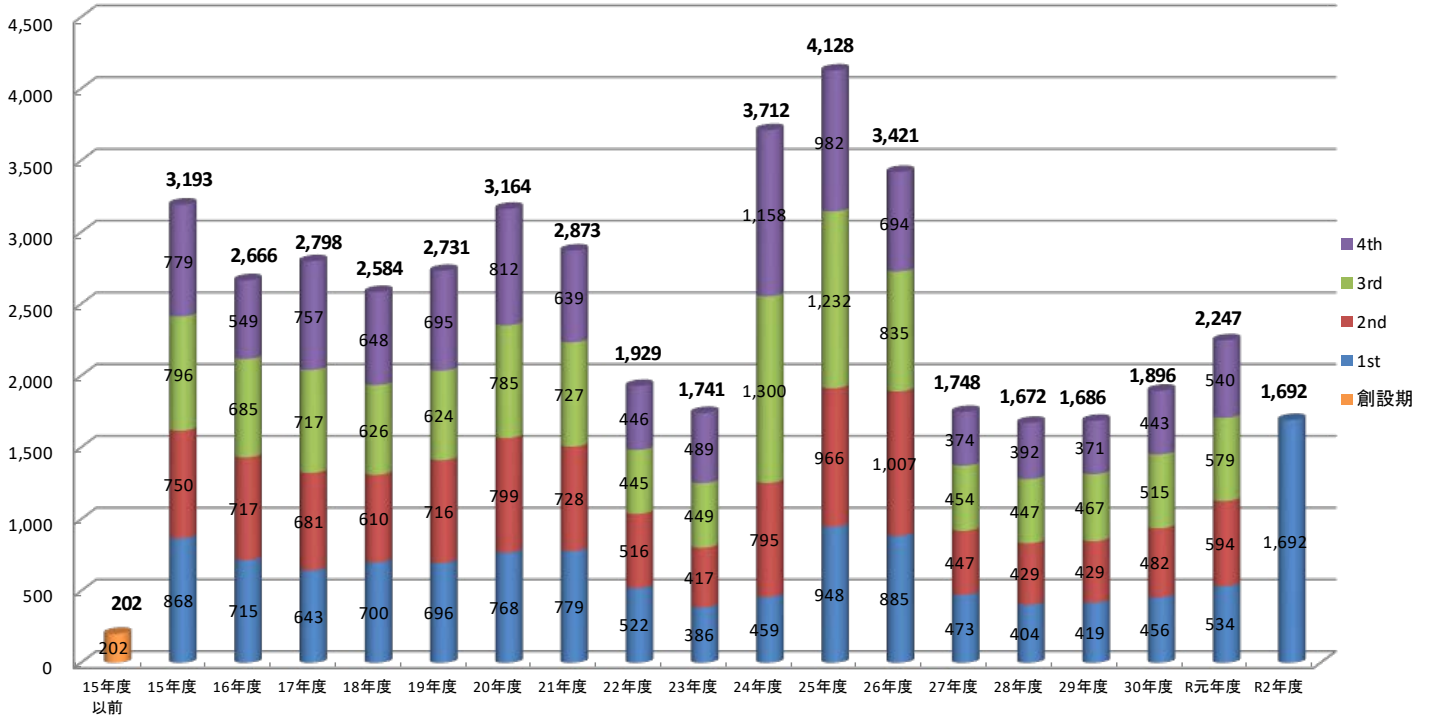
都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		令和2年度 第1四半期 計画策定 支援中
			うち令和2年度 第1四半期	
北海道	札幌商工会議所	4	4	5
青森県	(公財)21あおり産業総合支援センタ	10	10	12
岩手県	盛岡商工会議所	3	3	20
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	9	9	20
秋田県	秋田商工会議所	8	8	7
山形県	(公財)山形県企業振興公社	7	7	9
福島県	(公財)福島県産業振興センター	12	12	6
茨城県	水戸商工会議所	39	39	15
栃木県	宇都宮商工会議所	5	5	22
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	7	7	46
埼玉県	さいたま商工会議所	4	4	31
千葉県	千葉商工会議所	19	19	27
東京都	東京商工会議所	15	15	31
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	1	1	15
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	11	11	15
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	9	9	12
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	12	12	1
静岡県	静岡商工会議所	9	9	35
愛知県	名古屋商工会議所	15	15	12
岐阜県	岐阜商工会議所	9	9	11
三重県	(公財)三重県産業支援センター	14	14	18
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	4	4	11
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	29	29	11
福井県	福井商工会議所	1	1	5
滋賀県	大津商工会議所	3	3	8
京都府	京都商工会議所	2	2	14
奈良県	奈良商工会議所	2	2	24
大阪府	大阪商工会議所	10	10	20
兵庫県	神戸商工会議所	16	16	44
和歌山県	和歌山商工会議所	9	9	3
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	15	15	12
島根県	松江商工会議所	5	5	7
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	8	8	2
広島県	広島商工会議所	1	1	20
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	2	2	5
徳島県	徳島商工会議所	2	2	5
香川県	高松商工会議所	22	22	17
愛媛県	松山商工会議所	1	1	9
高知県	高知商工会議所	1	1	4
福岡県	福岡商工会議所	7	7	13
佐賀県	佐賀商工会議所	2	2	10
長崎県	長崎商工会議所	0	0	12
熊本県	熊本商工会議所	16	16	16
大分県	大分県商工会連合会	6	6	9
宮崎県	宮崎商工会議所	6	6	4
鹿児島県	鹿児島商工会議所	3	3	5
沖縄県	那覇商工会議所	1	1	9
	合 計	396	396	669

## 中小企業再生支援協議会の協議会別特例リスケ計画策定支援等実績 (四半期毎)



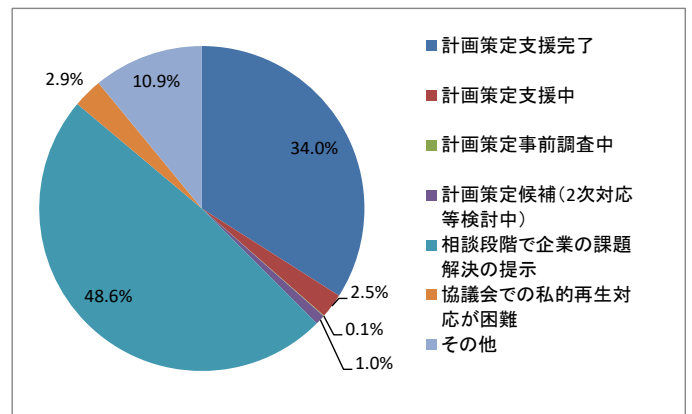
## 4. 協議会の窓口相談企業に対する対応状況

### (1) 窓口相談案件(46,083件)の年度別推移



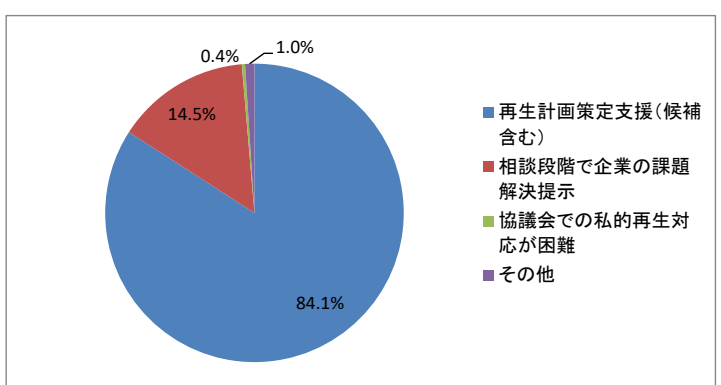
### (2) 窓口相談企業数(46,083件)に対する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	15,672	34.0%
計画策定支援中	1,134	2.5%
計画策定事前調査中	27	0.1%
計画策定候補(2次対応等検討中)	450	1.0%
相談段階で企業の課題解決の提示	22,405	48.6%
協議会での私的再生対応が困難	1,349	2.9%
その他	5,046	10.9%
計	46,083	100.0%



### (3) 令和2年度第1四半期窓口相談企業数(1,692社)に対する対応状況

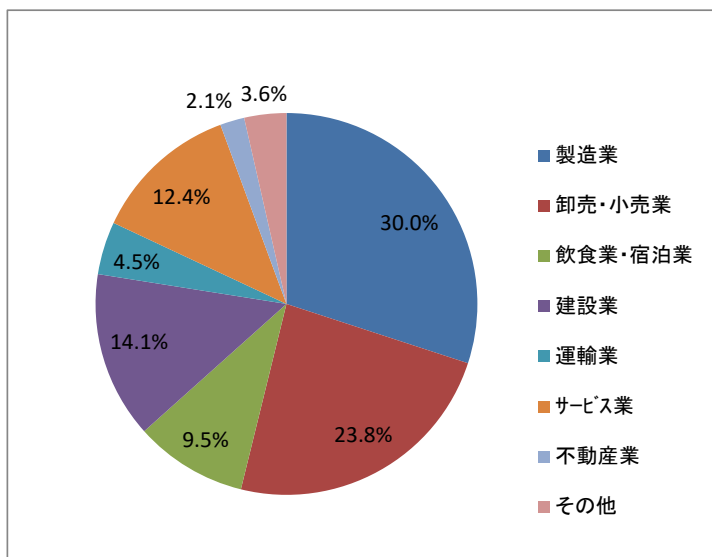
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	1,423	84.1%
相談段階で企業の課題解決提示	246	14.5%
協議会での私的再生対応が困難	6	0.4%
その他	17	1.0%
計	1,692	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	13,837	30.0%	523	30.9%
卸売・小売業	10,973	23.8%	393	23.2%
飲食業・宿泊業	4,399	9.5%	259	15.3%
建設業	6,505	14.1%	119	7.0%
運輸業	2,062	4.5%	67	4.0%
サービス業	5,716	12.4%	241	14.2%
不動産業	950	2.1%	33	2.0%
医療・福祉	700	1.5%	32	1.9%
情報通信業	535	1.2%	14	0.8%
鉱業	65	0.1%	0	0.0%
教育・学習支援業	257	0.6%	9	0.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	84	0.2%	2	0.1%
合計	46,083	100.0%	1,692	100.0%

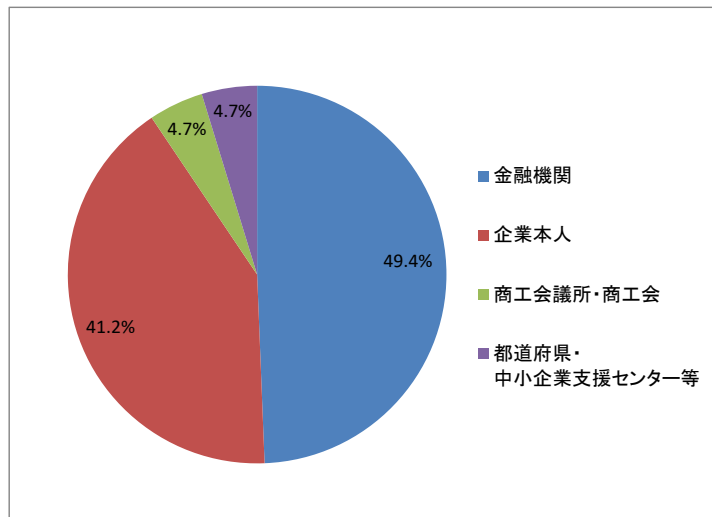
<業種別割合（累積）>



(5) 相談経路

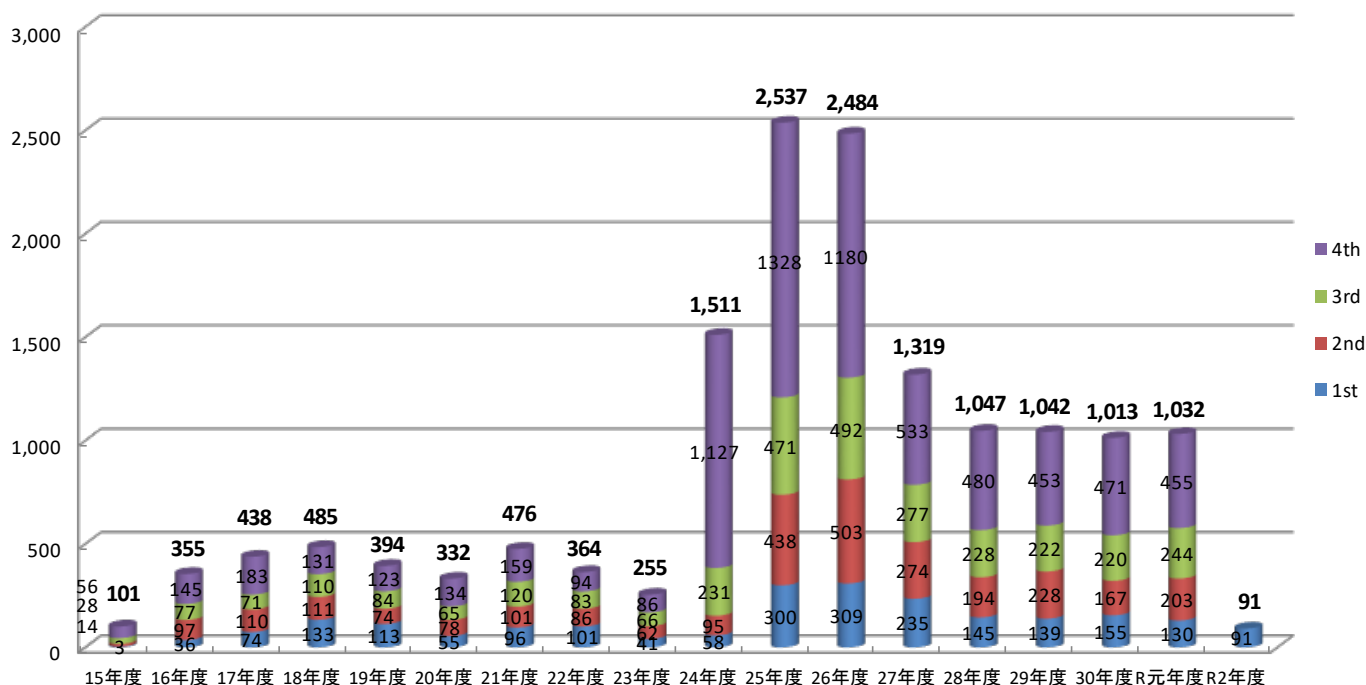
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	22,753	49.4%	590	34.9%
企業本人	18,997	41.2%	1,037	61.3%
商工会議所・商工会	2,156	4.7%	12	0.7%
都道府県・ 中小企業支援センター等	2,178	4.7%	53	3.1%
合計	46,083	100.0%	1,692	100.0%

<経路別相談割合（累積）>



## 5-1. 再生計画策定支援完了案件（今回公表 91 社含む）の特徴

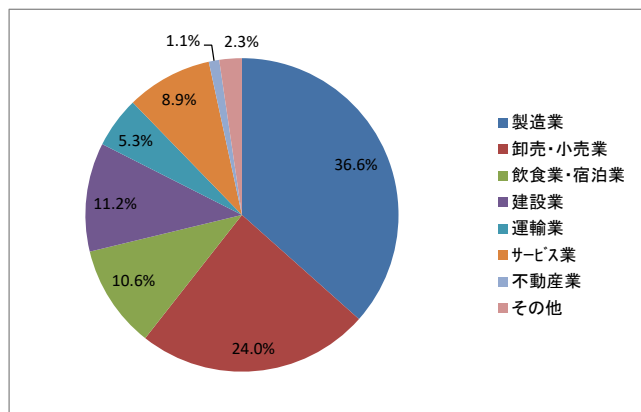
### (1) 完了案件の年度別推移



### (2) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	5,586	36.6%	32	35.2%
卸売・小売業	3,671	24.0%	28	30.8%
飲食業・宿泊業	1,625	10.6%	5	5.5%
建設業	1,714	11.2%	9	9.9%
運輸業	805	5.3%	5	5.5%
サービス業	1,355	8.9%	5	5.5%
不動産業	165	1.1%	1	1.1%
医療・福祉	163	1.1%	4	4.4%
情報通信業	114	0.7%	2	2.2%
鉱業	20	0.1%	0	0.0%
教育・学習支援業	43	0.3%	0	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.1%	0	0.0%
合計	15,276	100.0%	91	100.0%

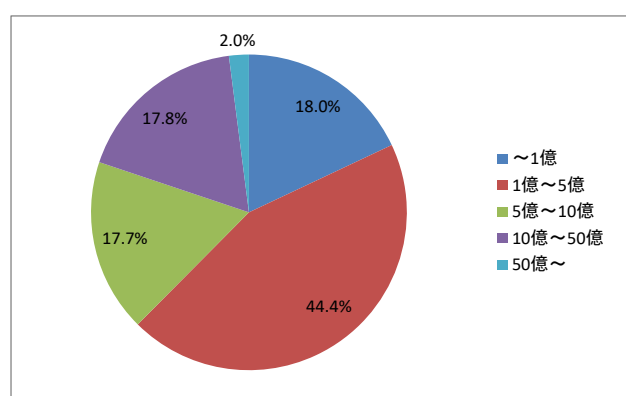
### <業種別割合（累積）>



### (3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	2,748	18.0%	15	16.5%
1億円超～5億円以下	6,789	44.4%	42	46.2%
5億円超～10億円以下	2,707	17.7%	17	18.7%
10億円超～50億円以下	2,722	17.8%	17	18.7%
50億円超	310	2.0%	0	0.0%
合計	15,276	100.0%	91	100.0%

### <売上高割合（累積）>

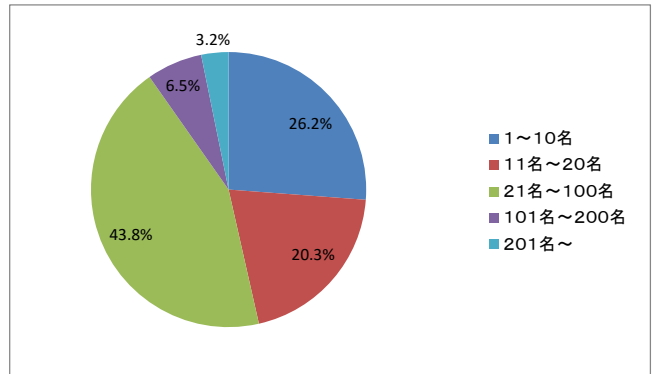




(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	4,000	26.2%	24	26.4%
11名～20名	3,097	20.3%	18	19.8%
21名～100名	6,691	43.8%	39	42.9%
101名～200名	999	6.5%	6	6.6%
201名以上	489	3.2%	4	4.4%
合計	15,276	100.0%	91	100.0%

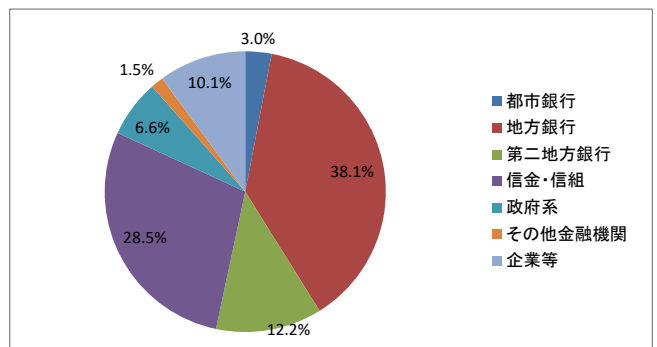
<従業員数割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	13,738	89.9%	67	73.6%
都市銀行	460	3.0%	4	4.4%
地方銀行	5,823	38.1%	22	24.2%
第二地方銀行	1,866	12.2%	9	9.9%
信金・信組	4,358	28.5%	23	25.3%
政府系	1,008	6.6%	7	7.7%
その他金融機関	223	1.5%	2	2.2%
企業等	1,538	10.1%	24	26.4%
合計	15,276	100.0%	91	100.0%

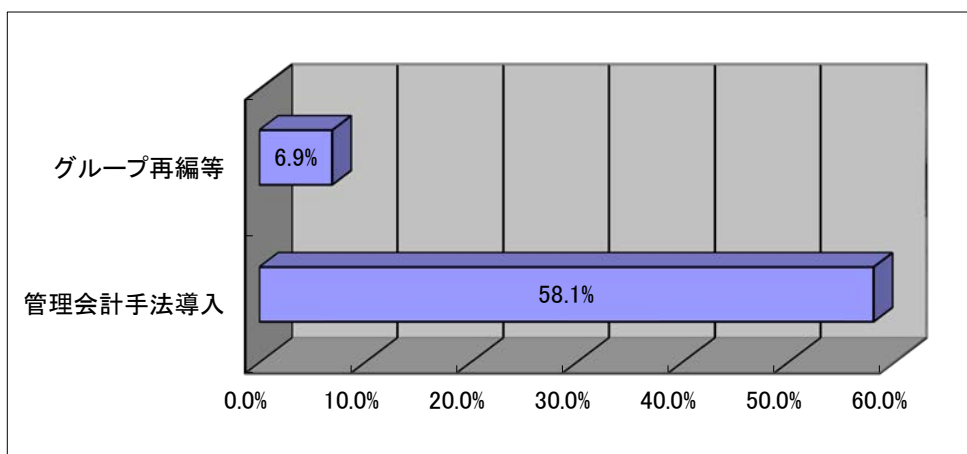
<経路別割合（累積）>



(6) 再生計画の概要－事業面での施策－

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	8,875	58.1%	52	57.1%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	1,055	6.9%	5	5.5%
完了案件総数	15,276		91	



②雇用確保効果

再生計画を策定した企業 15,276 社（今回公表分で 91 社）累計で 669,400 人（今回公表分で 5,429 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	12,109	79.3%	62	68.1%
（うち新規に雇用した企業）	1,188	7.8%	6	6.6%
人員を削減した企業	3,167	20.7%	29	31.9%
完了案件総数	15,276	100.0%	91	100.0%

（7）再生計画の概要－金融機関等からの金融支援の手法－

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	1348	8.8%	26	28.6%
・直接放棄	353	2.3%	1	1.1%
・譲渡・分割による第二会社方式	995	6.5%	25	27.5%
金融機関、取引先からの借入金の株式化（DES）	78	0.5%	0	0.0%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン（DDS）	442	2.9%	0	0.0%
協議会版資本的借入金	558	3.7%	3	3.3%
金融機関による条件変更（リスケジュール）	13,408	87.8%	64	70.3%
平成17年税制改正適用	37	0.2%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	190	1.2%	0	0.0%
ファンド活用	383	2.5%	1	1.1%
※完了案件総数	15,276		91	

（注）上記手法を一完了案件につき複数実施している案件がある。

（8）再生計画の概要－新規融資で活用された制度等－

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	970	6.3%	0	0.0%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	140	0.9%	0	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	52	0.3%	0	0.0%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	15,276	100.0%	91	100.0%

（注）上記手法を一完了案件につき複数実施している案件がある。

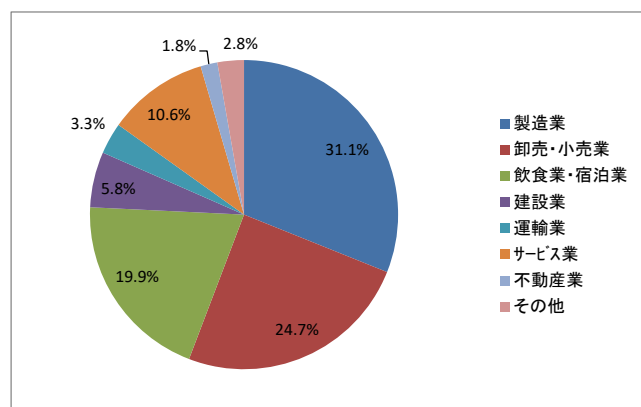
## 5-2. 特例リスケ計画策定支援完了案件の特徴

※令和2年4月より制度開始

### (1) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	123	31.1%	123	31.1%
卸売・小売業	98	24.7%	98	24.7%
飲食業・宿泊業	79	19.9%	79	19.9%
建設業	23	5.8%	23	5.8%
運輸業	13	3.3%	13	3.3%
サービス業	42	10.6%	42	10.6%
不動産業	7	1.8%	7	1.8%
医療・福祉	3	0.8%	3	0.8%
情報通信業	6	1.5%	6	1.5%
鉱業	0	0.0%	0	0.0%
教育、学習支援業	2	0.5%	2	0.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%
合計	396	100.0%	396	100.0%

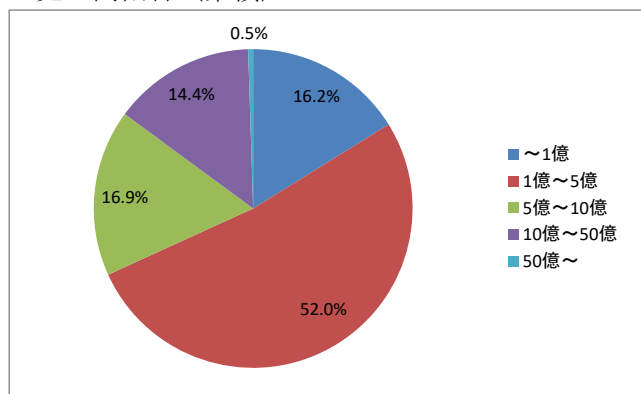
### <業種別割合(累積)>



### (2) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	64	16.2%	64	16.2%
1億円超～5億円以下	206	52.0%	206	52.0%
5億円超～10億円以下	67	16.9%	67	16.9%
10億円超～50億円以下	57	14.4%	57	14.4%
50億円超	2	0.5%	2	0.5%
合計	396	100.0%	396	100.0%

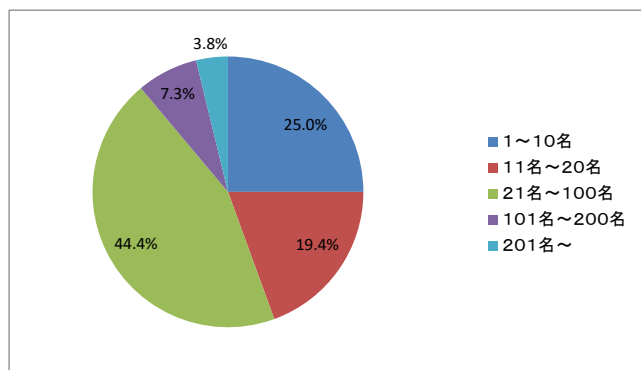
### <売上高割合(累積)>



### (3) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	99	25.0%	99	25.0%
11名～20名	77	19.4%	77	19.4%
21名～100名	176	44.4%	176	44.4%
101名～200名	29	7.3%	29	7.3%
201名以上	15	3.8%	15	3.8%
合計	396	100.0%	396	100.0%

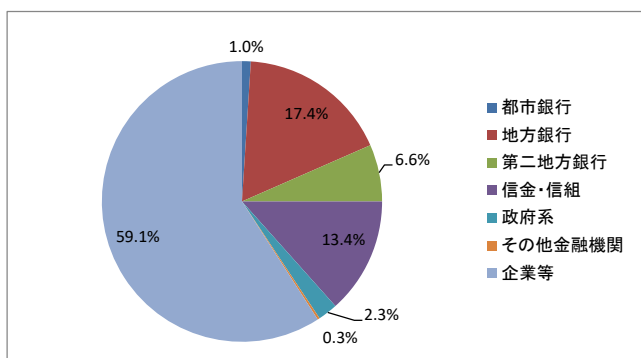
### <従業員数割合(累積)>



### (4) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	162	40.9%	162	40.9%
都市銀行	4	1.0%	4	1.0%
地方銀行	69	17.4%	69	17.4%
第二地方銀行	26	6.6%	26	6.6%
信金・信組	53	13.4%	53	13.4%
政府系	9	2.3%	9	2.3%
その他金融機関	1	0.3%	1	0.3%
企業等	234	59.1%	234	59.1%
合計	396	100.0%	396	100.0%

### <経路別割合(累積)>



## 6. 経営者保証ガイドラインにかかる対応実績

(令和2年6月末までの実績) (単位: 件数)

※ 保証人毎にカウント

協議会名	相談受付 件数	窓口相談(一次 対応)中	一次対応で終 了(弁護士紹介 等)	二次対応中	二次対応完了	うち令和2年度 第1四半期	
						二次対応完了	二次対応終了
北海道中小企業再生支援協議会	34	1	4	0	25	1	4
青森県中小企業再生支援協議会	14	2	0	0	11	0	1
岩手県中小企業再生支援協議会	18	0	2	2	14	0	0
宮城県中小企業再生支援協議会	17	4	6	4	3	0	0
秋田県中小企業再生支援協議会	28	0	0	4	22	0	2
山形県中小企業再生支援協議会	28	3	0	4	21	4	0
福島県中小企業再生支援協議会	8	0	0	0	8	0	0
茨城県中小企業再生支援協議会	12	0	0	1	11	0	0
栃木県中小企業再生支援協議会	15	0	0	0	15	0	0
群馬県中小企業再生支援協議会	35	0	1	2	30	0	2
埼玉県中小企業再生支援協議会	51	0	2	1	47	0	1
千葉県中小企業再生支援協議会	25	1	3	4	16	0	1
東京都中小企業再生支援協議会	55	0	5	5	36	6	9
神奈川県中小企業再生支援協議会	26	1	8	1	12	2	4
新潟県中小企業再生支援協議会	34	1	3	2	28	0	0
長野県中小企業再生支援協議会	46	0	3	0	41	0	2
山梨県中小企業再生支援協議会	8	1	0	0	7	0	0
静岡県中小企業再生支援協議会	63	0	1	7	53	0	2
愛知県中小企業再生支援協議会	44	0	1	5	36	3	2
岐阜県中小企業再生支援協議会	34	3	1	0	30	2	0
三重県中小企業再生支援協議会	64	7	7	7	42	6	1
富山県中小企業再生支援協議会	19	2	2	0	14	0	1
石川県中小企業再生支援協議会	30	6	0	6	18	0	0
福井県中小企業再生支援協議会	18	1	2	0	15	0	0
滋賀県中小企業再生支援協議会	10	0	1	0	9	0	0
京都府中小企業再生支援協議会	31	0	6	3	22	1	0
奈良県中小企業再生支援協議会	21	2	2	0	17	1	0
大阪府中小企業再生支援協議会	51	0	0	4	46	1	1
兵庫県中小企業再生支援協議会	57	4	4	8	36	1	5
和歌山県中小企業再生支援協議会	4	0	1	0	3	0	0
鳥取県中小企業再生支援協議会	30	0	0	2	24	1	4
島根県中小企業再生支援協議会	28	5	0	9	13	0	1
岡山県中小企業再生支援協議会	37	0	1	0	34	1	2
広島県中小企業再生支援協議会	30	4	1	0	25	0	0
山口県中小企業再生支援協議会	12	0	2	0	8	0	2
徳島県中小企業再生支援協議会	31	0	0	3	28	2	0
香川県中小企業再生支援協議会	28	1	1	2	24	0	0
愛媛県中小企業再生支援協議会	29	0	0	0	22	0	7
高知県中小企業再生支援協議会	8	0	0	0	8	0	0
福岡県中小企業再生支援協議会	30	1	3	1	25	3	0
佐賀県中小企業再生支援協議会	6	2	0	0	4	0	0
長崎県中小企業再生支援協議会	35	0	2	0	29	0	4
熊本県中小企業再生支援協議会	19	0	0	1	17	0	1
大分県中小企業再生支援協議会	30	0	10	2	18	0	0
宮崎県中小企業再生支援協議会	32	0	1	5	26	4	0
鹿児島県中小企業再生支援協議会	4	0	1	0	3	0	0
沖縄県中小企業再生支援協議会	3	0	0	0	3	0	0
<b>合 計</b>	<b>1,292</b>	<b>52</b>	<b>87</b>	<b>95</b>	<b>999</b>	<b>39</b>	<b>59</b>

※「経営者保証に関するガイドライン」の適用開始に伴い、中小企業再生支援協議会及び中小企業再生支援全国本部（独立行政法人中小企業基盤整備機構内に設置）において、早期の事業再生等を支援するため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく保証債務の整理の支援を実施しております。

### 経営者保証に関するガイドラインとは

- (1) 法人と個人が明確に分離されている場合などに、経営者の個人保証を求めない。
- (2) 多額の個人保証を行っていても、早期に事業再生や廃業を決断した際に一定の生活費等（従来の自由財産99万円に加え、年齢等に応じて100万円～360万円）を残すことや、「華美でない」自宅に住み続けられることなどを検討すること。
- (3) 保証債務の履行時に返済しきれない債務残額は原則として免除すること など

# < 中小企業再生支援協議会の関連事業① >

## 認定支援機関による経営改善計画策定支援

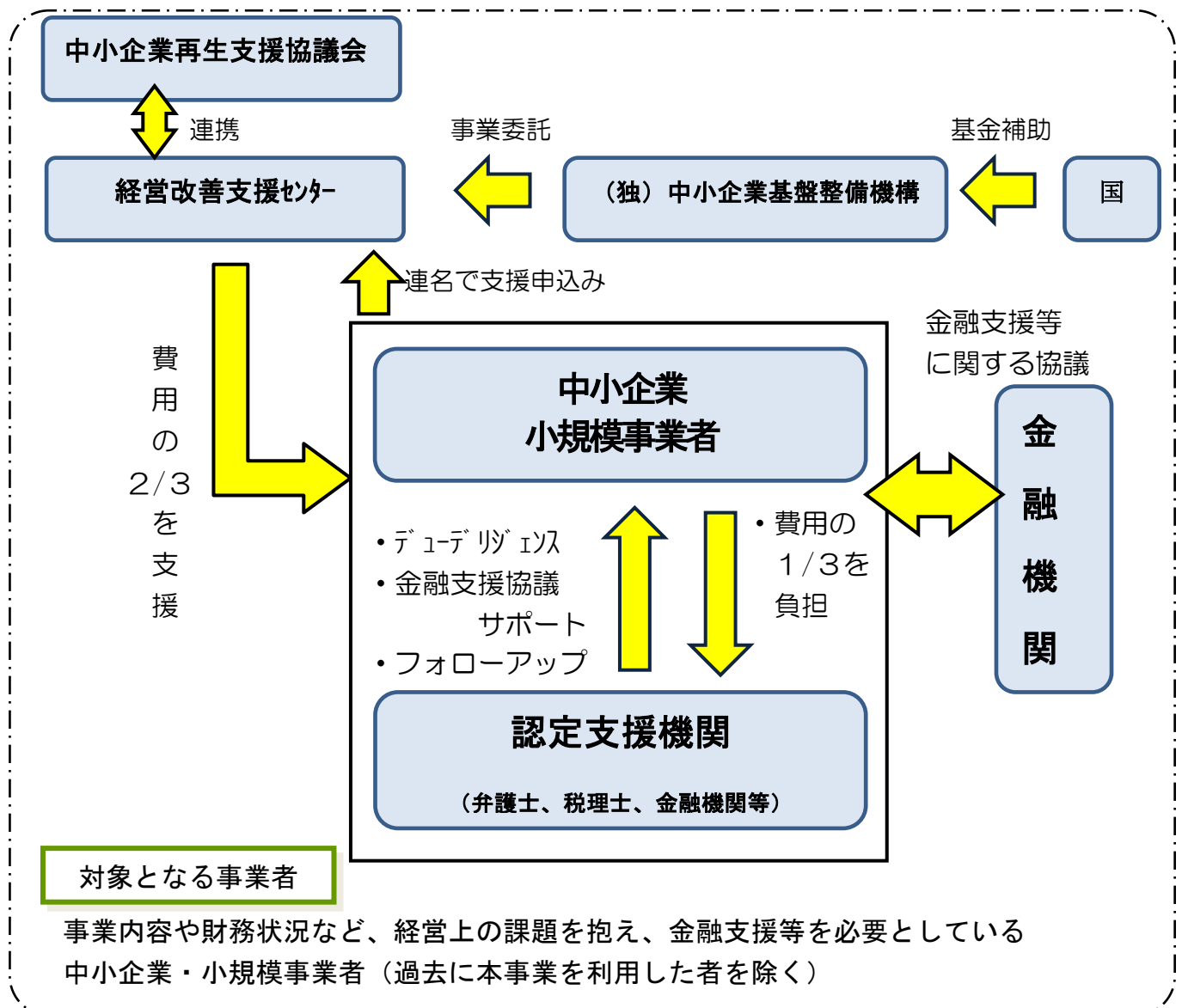
### 事業概要

財務上の問題を抱え、金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、外部専門家（認定支援機関）の助けを得て実施する経営改善計画の策定を支援。

具体的には、外部専門家（認定支援機関）による経営改善計画策定支援費用やデューデリジェンス費用（資産査定）、フォローアップ費用につき、総額 300 万円を上限として、その 2/3 を支援。

※事業者が金融調整を図っても金融機関からの同意を得ることが困難なことが想定される事案等については、中小企業再生支援協議会が案件を引き継ぐ場合があります。

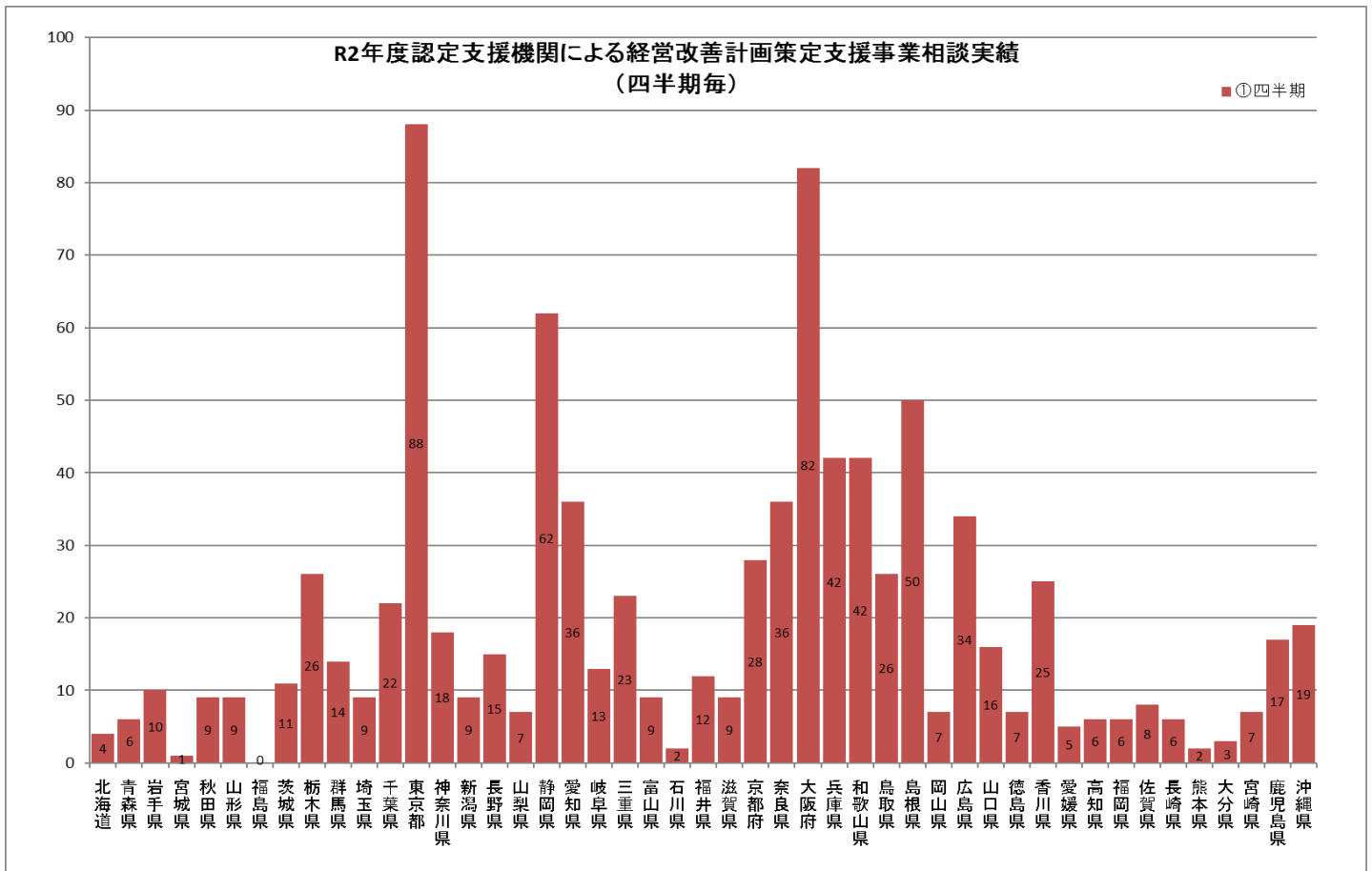
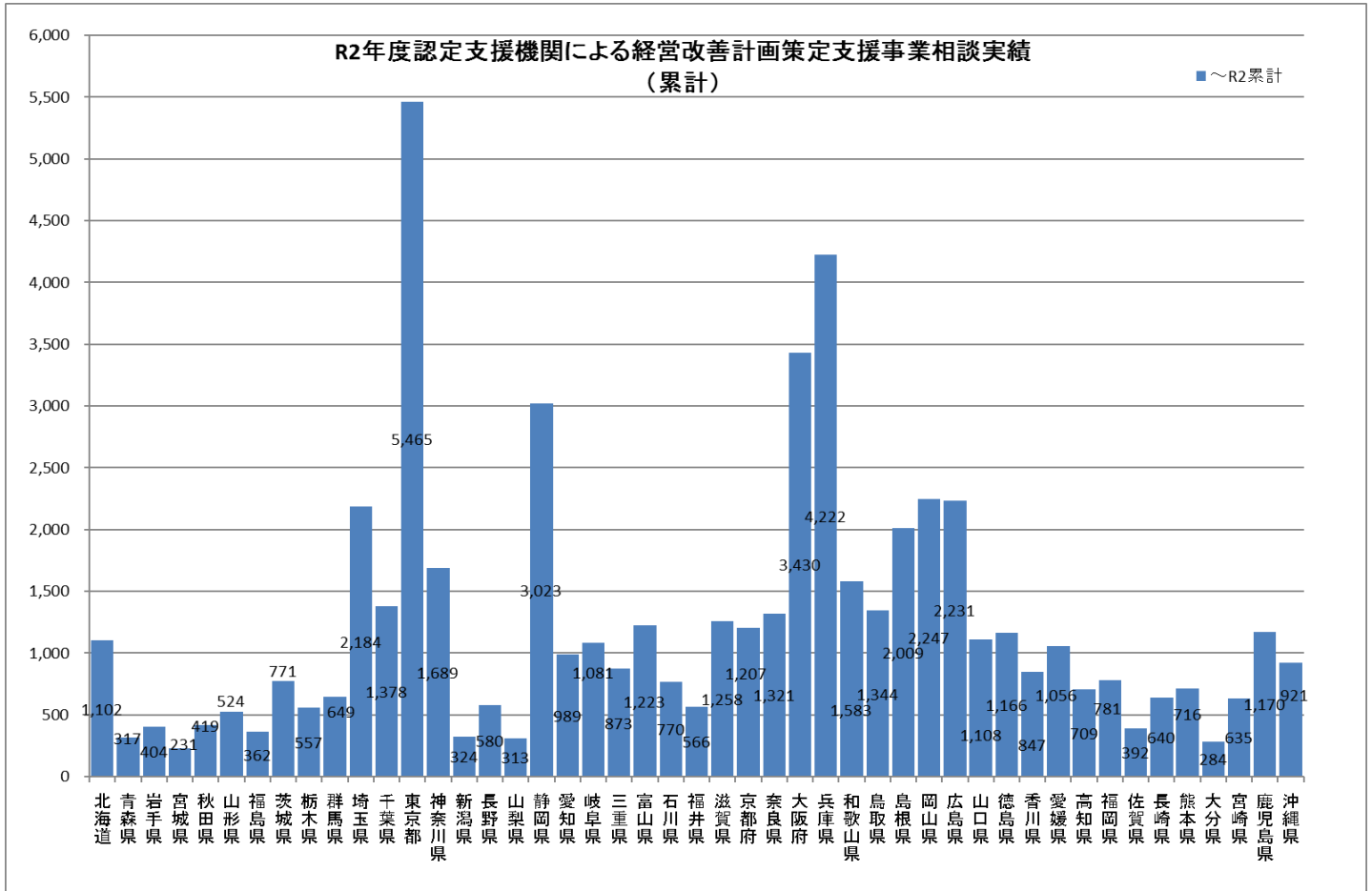
### 事業スキーム

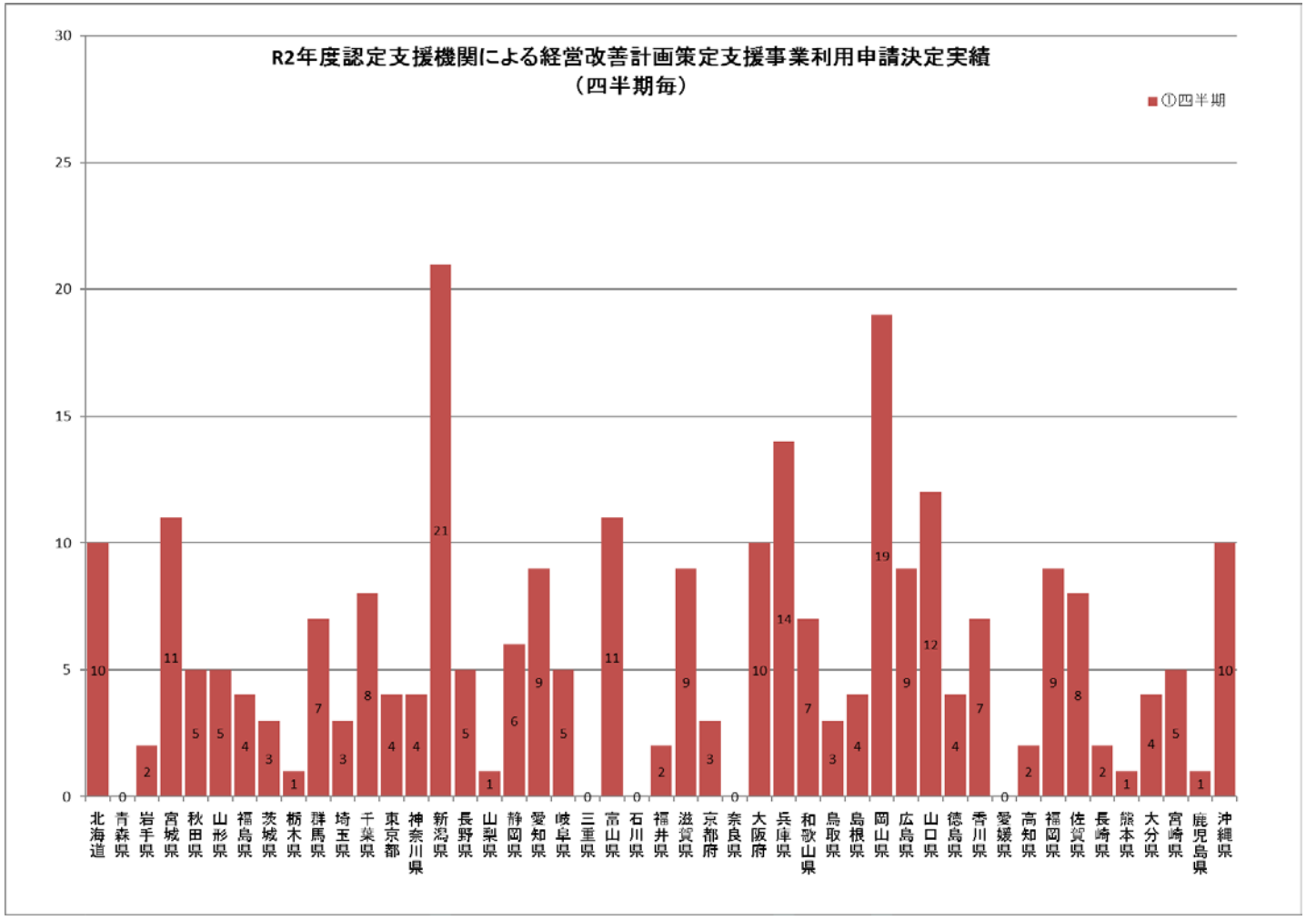
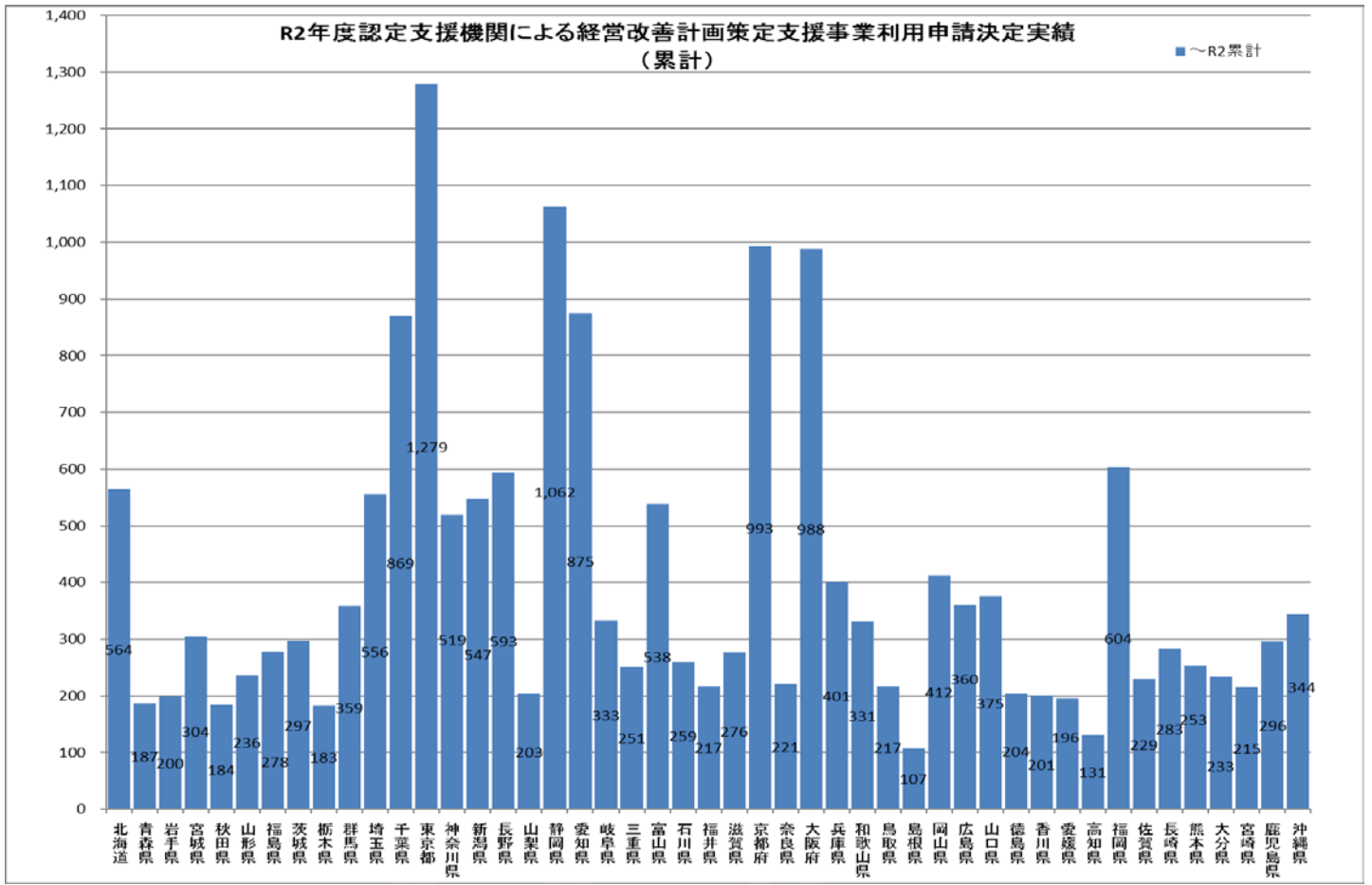


# 認定支援機関による経営改善計画策定支援事業の実績

(令和2年6月末までの実績) (単位: 件数)

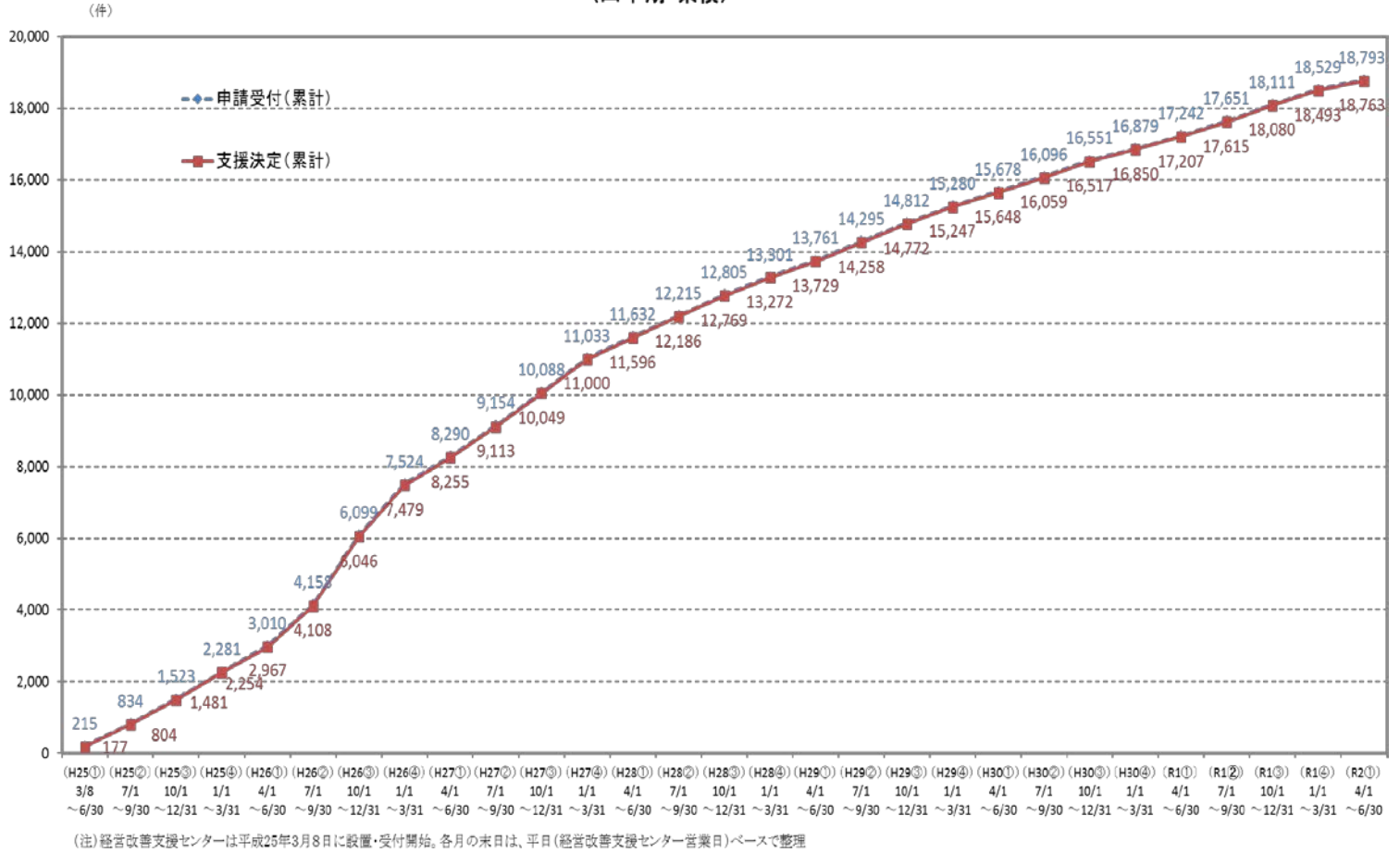
センター名	設置主体	問い合わせ・相談受付		利用申請決定	
		累計	うちR2 第1四半期	累計	うちR2 第1四半期
北海道経営改善支援センター	札幌商工会議所	1,102	4	564	10
青森県経営改善支援センター	(公財) 21あおり産業総合支援センター	317	6	187	0
岩手県経営改善支援センター	盛岡商工会議所	404	10	200	2
宮城県経営改善支援センター	(公財) みやぎ産業振興機構	231	1	304	11
秋田県経営改善支援センター	秋田商工会議所	419	9	184	5
山形県経営改善支援センター	(公財) 山形県企業振興公社	524	9	236	5
福島県経営改善支援センター	(公財) 福島県産業振興センター	362	0	278	4
茨城県経営改善支援センター	水戸商工会議所	771	11	297	3
栃木県経営改善支援センター	宇都宮商工会議所	557	26	183	1
群馬県経営改善支援センター	(公財) 群馬県産業支援機構	649	14	359	7
埼玉県経営改善支援センター	さいたま商工会議所	2,184	9	556	3
千葉県経営改善支援センター	千葉商工会議所	1,378	22	869	8
東京都経営改善支援センター	東京商工会議所	5,465	88	1,279	4
神奈川県経営改善支援センター	(公財) 神奈川産業振興センター	1,689	18	519	4
新潟県経営改善支援センター	(公財) にいがた産業創造機構	324	9	547	21
長野県経営改善支援センター	(公財) 長野県中小企業振興センター	580	15	593	5
山梨県経営改善支援センター	(公財) やまなし産業支援機構	313	7	203	1
静岡県経営改善支援センター	静岡商工会議所	3,023	62	1,062	6
愛知県経営改善支援センター	名古屋商工会議所	989	36	875	9
岐阜県経営改善支援センター	岐阜商工会議所	1,081	13	333	5
三重県経営改善支援センター	(公財) 三重県産業支援センター	873	23	251	0
富山県経営改善支援センター	(公財) 富山県新世紀産業機構	1,223	9	538	11
石川県経営改善支援センター	(公財) 石川県産業創出支援機構	770	2	259	0
福井県経営改善支援センター	福井商工会議所	566	12	217	2
滋賀県経営改善支援センター	大津商工会議所	1,258	9	276	9
京都府経営改善支援センター	京都商工会議所	1,207	28	993	3
奈良県経営改善支援センター	奈良商工会議所	1,321	36	221	0
大阪府経営改善支援センター	大阪商工会議所	3,430	82	988	10
兵庫県経営改善支援センター	神戸商工会議所	4,222	42	401	14
和歌山県経営改善支援センター	和歌山商工会議所	1,583	42	331	7
鳥取県経営改善支援センター	(公財) 鳥取県産業振興機構	1,344	26	217	3
島根県経営改善支援センター	松江商工会議所	2,009	50	107	4
岡山県経営改善支援センター	(公財) 岡山県産業振興財団	2,247	7	412	19
広島県経営改善支援センター	広島商工会議所	2,231	34	360	9
山口県経営改善支援センター	(公財) やまぐち産業振興財団	1,108	16	375	12
徳島県経営改善支援センター	徳島商工会議所	1,166	7	204	4
香川県経営改善支援センター	高松商工会議所	847	25	201	7
愛媛県経営改善支援センター	松山商工会議所	1,056	5	196	0
高知県経営改善支援センター	高知商工会議所	709	6	131	2
福岡県経営改善支援センター	福岡商工会議所	781	6	604	9
佐賀県経営改善支援センター	佐賀商工会議所	392	8	229	8
長崎県経営改善支援センター	長崎商工会議所	640	6	283	2
熊本県経営改善支援センター	熊本商工会議所	716	2	253	1
大分県経営改善支援センター	大分県商工会連合会	284	3	233	4
宮崎県経営改善支援センター	宮崎商工会議所	635	7	215	5
鹿児島県経営改善支援センター	鹿児島商工会議所	1,170	17	296	1
沖縄県経営改善支援センター	那覇商工会議所	921	19	344	10
	合計	57,071	898	18,763	270



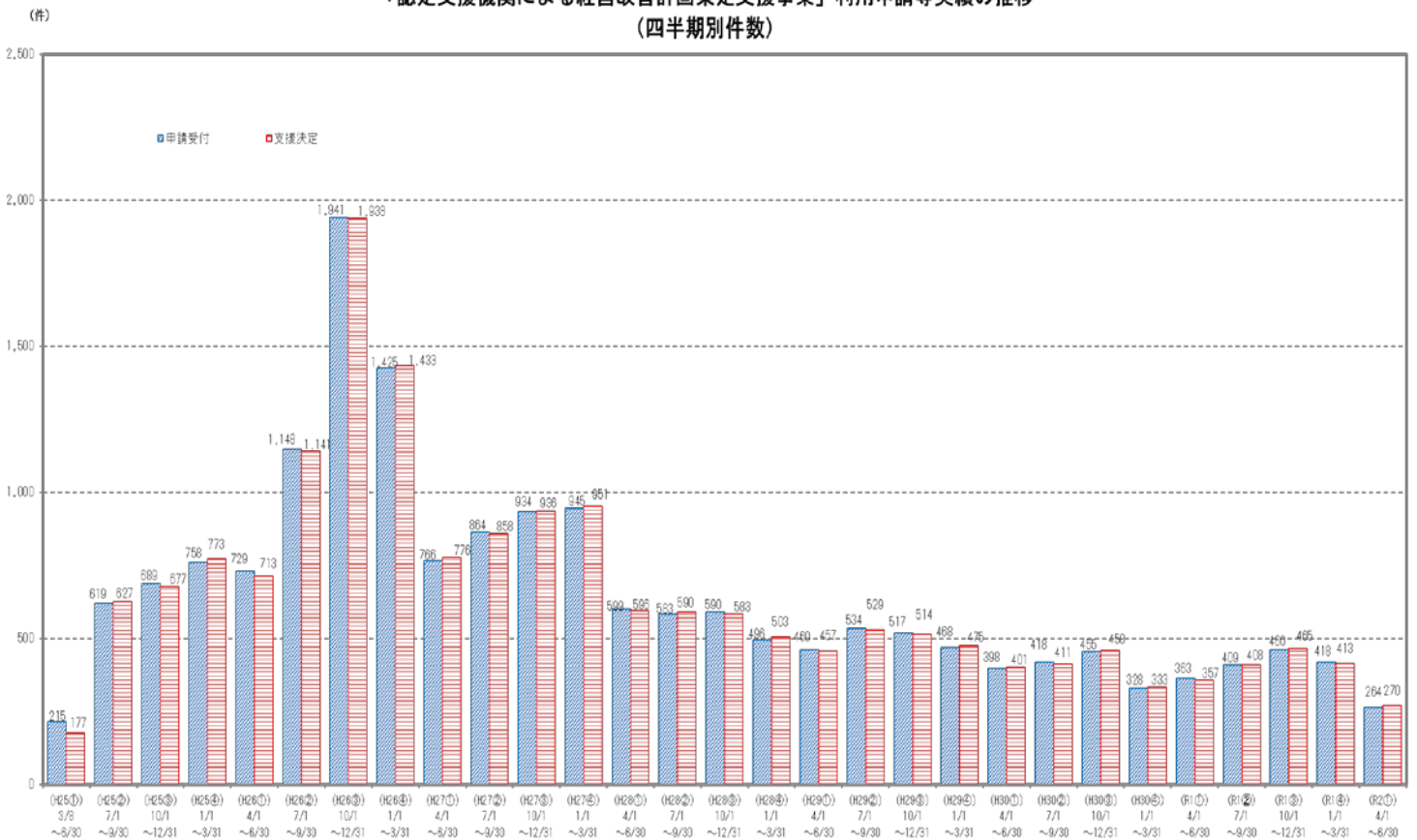




「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移  
(四半期・累積)



「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移  
(四半期別件数)



## < 中小企業再生支援協議会の関連事業② >

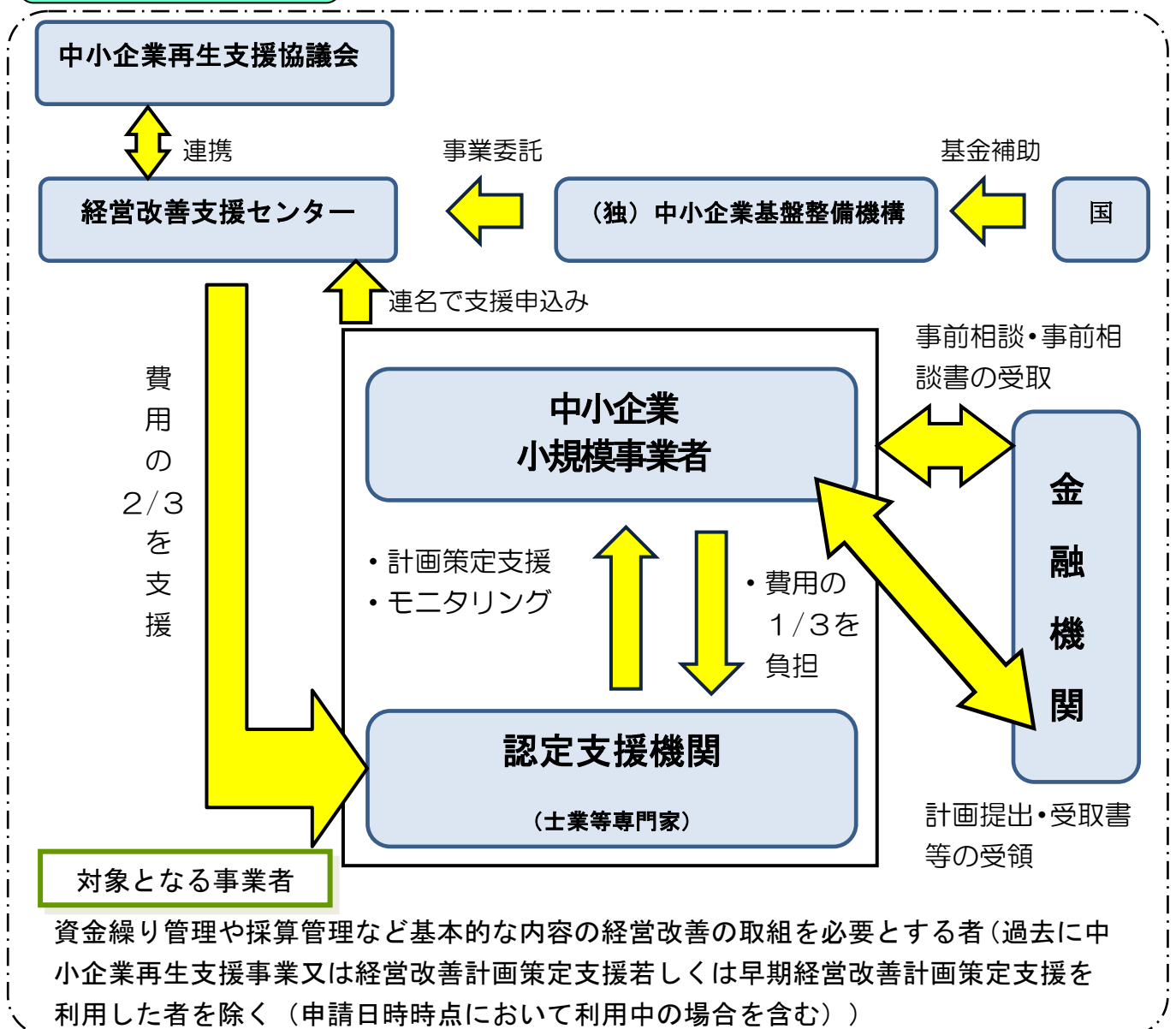
### 認定支援機関による早期経営改善計画策定支援

(H29. 5. 29～)

#### 事業概要

資金繰り管理や採算管理などのより基本的な内容の経営改善の取組を必要とする中小企業・小規模事業者を対象として、認定支援機関が資金繰実績・計画表やビジネスモデル俯瞰図などの早期の経営改善計画の策定を支援し、計画を金融機関に提出することを端緒にして自己の経営を見直し、早期の経営改善を促す。早期経営改善計画策定支援に要する計画策定費用及びモニタリング費用の総額について、総額30万円を上限として、その2/3を支援。

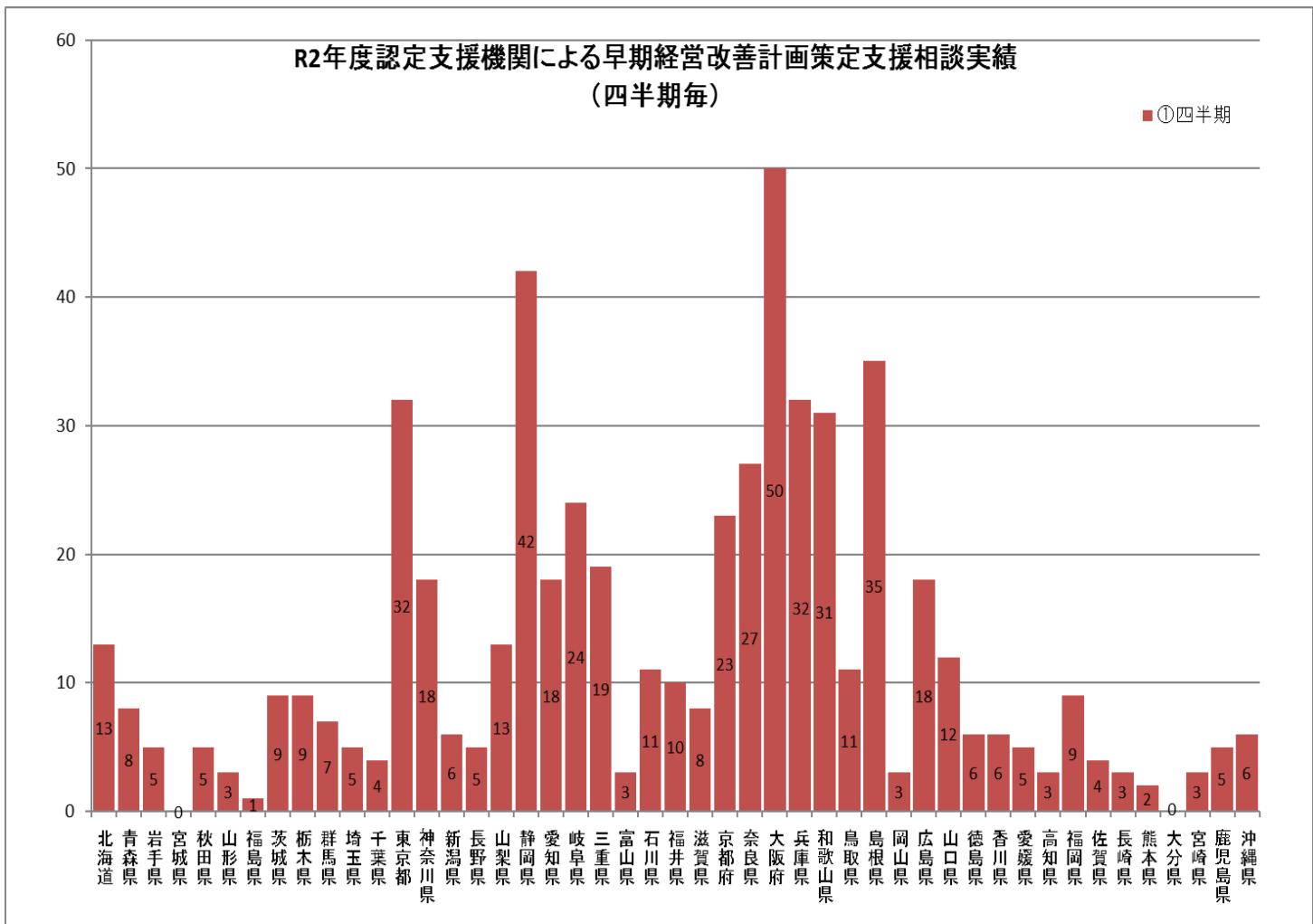
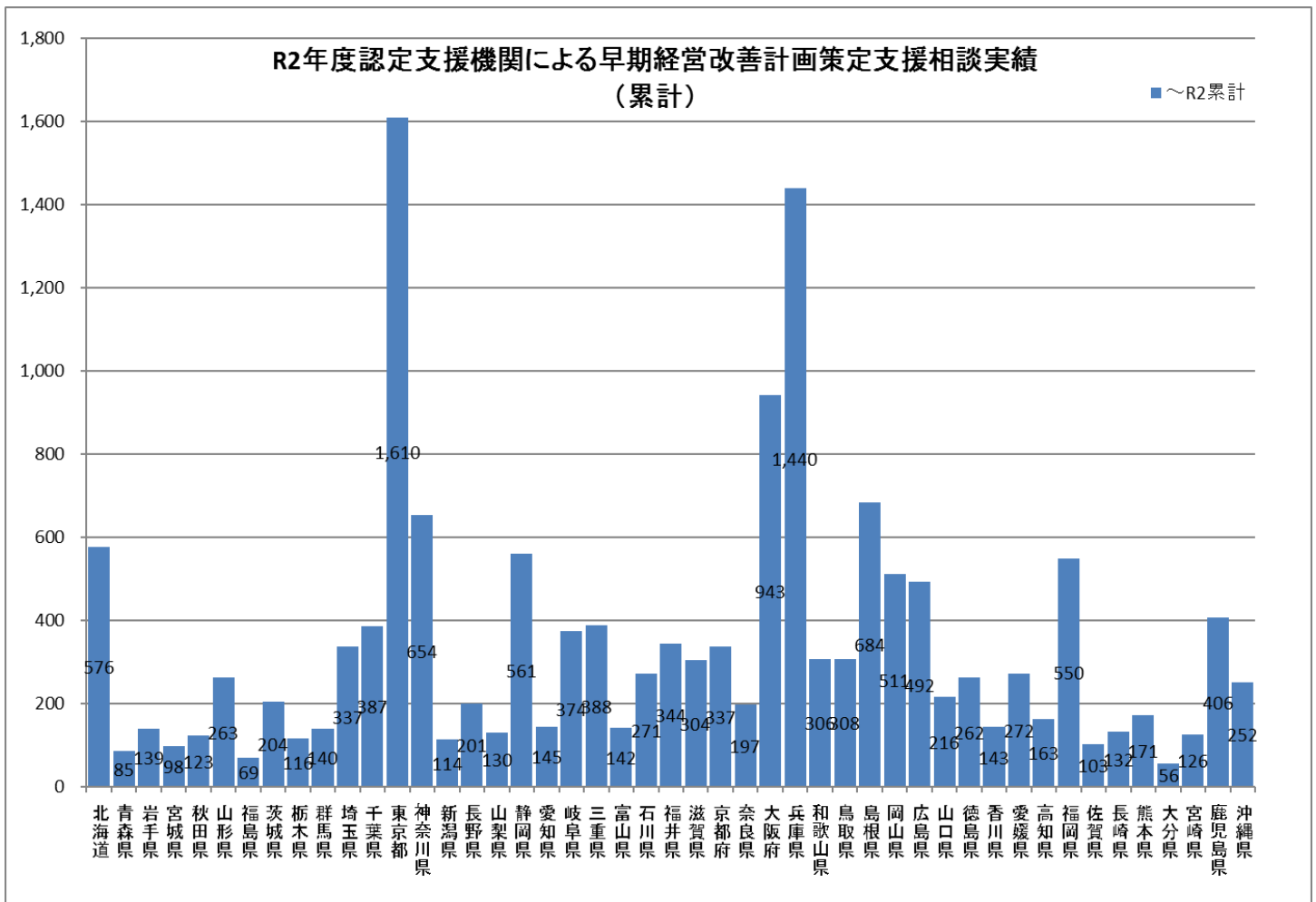
#### 事業スキーム

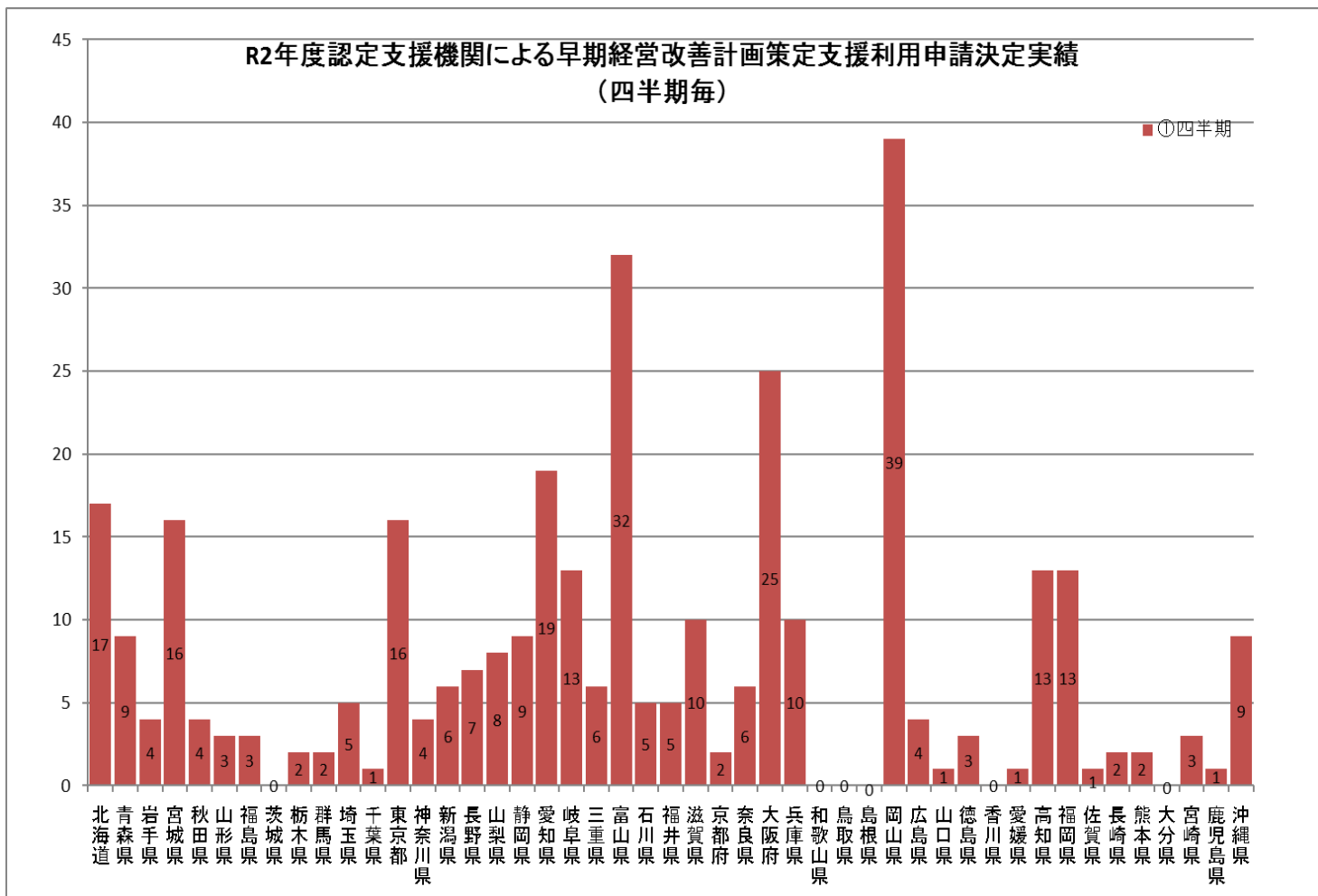
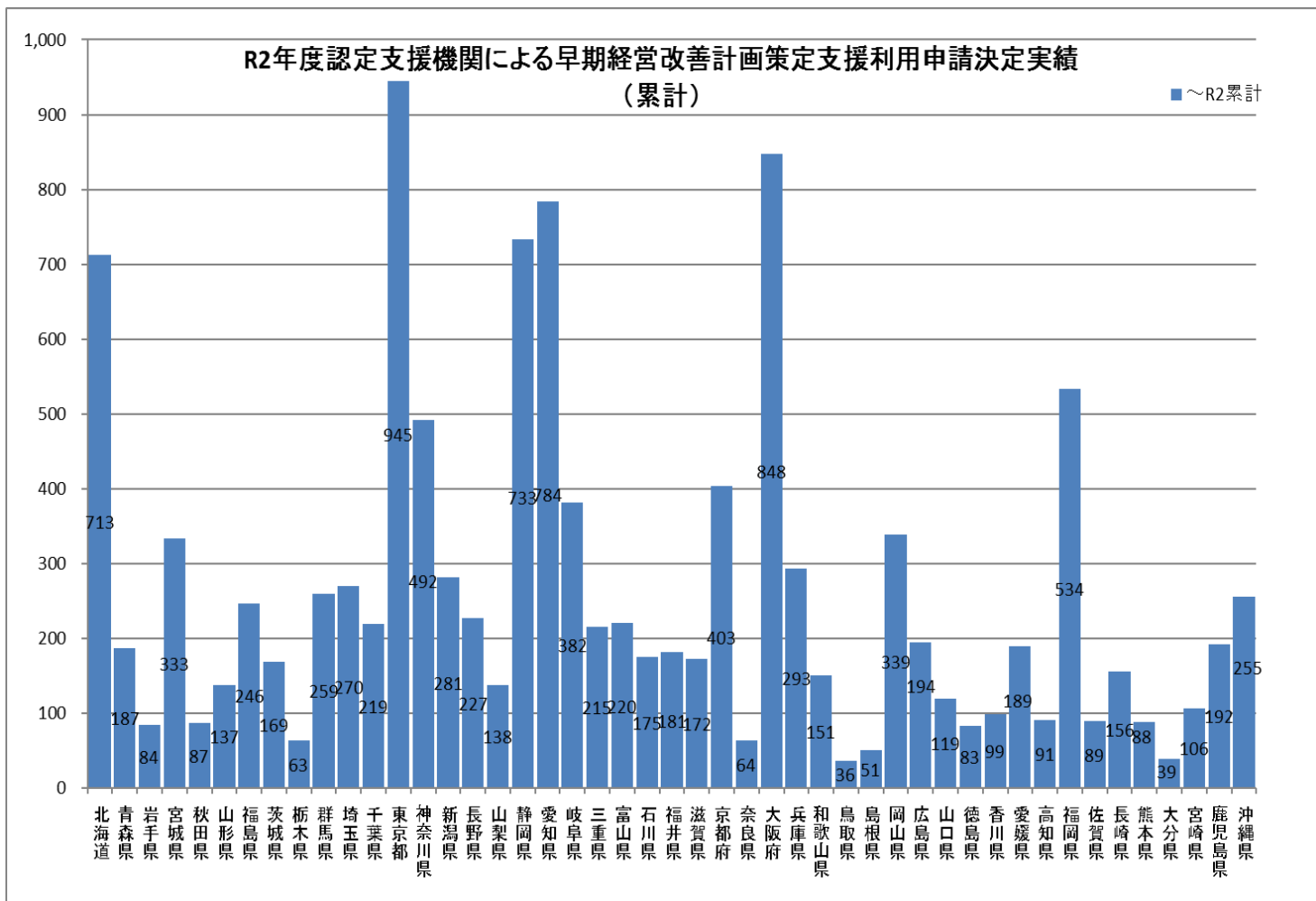


# 認定支援機関による早期経営改善計画策定支援の実績

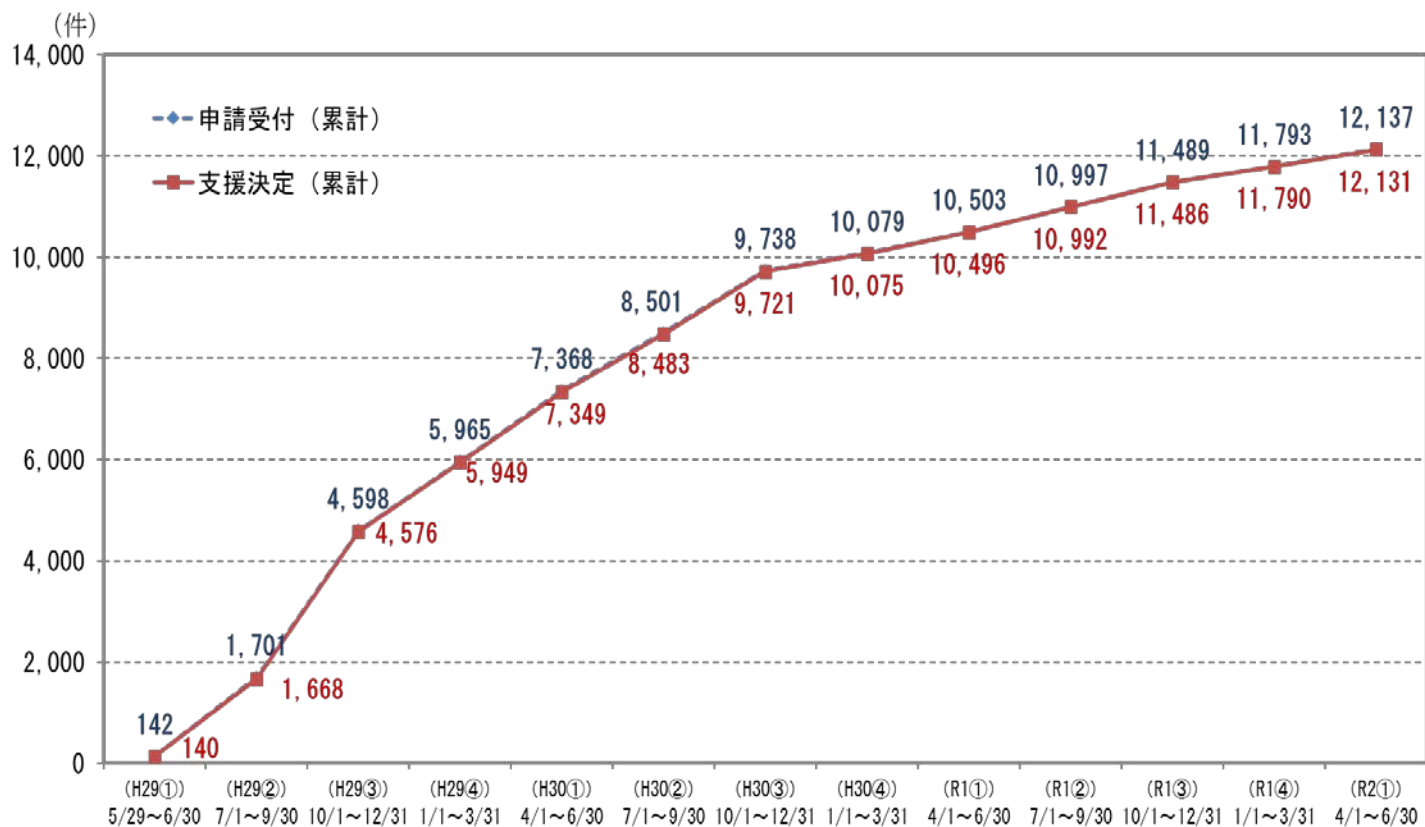
(令和2年6月末までの実績) (単位: 件数)

センター名	設置主体	問い合わせ・相談受付		利用申請決定	
		累計	うちR2 第1四半期	累計	うちR2 第1四半期
北海道経営改善支援センター	札幌商工会議所	576	13	713	17
青森県経営改善支援センター	(公財) 21あおり産業総合支援センター	85	8	187	9
岩手県経営改善支援センター	盛岡商工会議所	139	5	84	4
宮城県経営改善支援センター	(公財) みやぎ産業振興機構	98	0	333	16
秋田県経営改善支援センター	秋田商工会議所	123	5	87	4
山形県経営改善支援センター	(公財) 山形県企業振興公社	263	3	137	3
福島県経営改善支援センター	(公財) 福島県産業振興センター	69	1	246	3
茨城県経営改善支援センター	水戸商工会議所	204	9	169	0
栃木県経営改善支援センター	宇都宮商工会議所	116	9	63	2
群馬県経営改善支援センター	(公財) 群馬県産業支援機構	140	7	259	2
埼玉県経営改善支援センター	さいたま商工会議所	337	5	270	5
千葉県経営改善支援センター	千葉商工会議所	387	4	219	1
東京都経営改善支援センター	東京商工会議所	1,610	32	945	16
神奈川県経営改善支援センター	(公財) 神奈川県産業振興センター	654	18	492	4
新潟県経営改善支援センター	(公財) にいがた産業創造機構	114	6	281	6
長野県経営改善支援センター	(公財) 長野県中小企業振興センター	201	5	227	7
山梨県経営改善支援センター	(公財) やまなし産業支援機構	130	13	138	8
静岡県経営改善支援センター	静岡商工会議所	561	42	733	9
愛知県経営改善支援センター	名古屋商工会議所	145	18	784	19
岐阜県経営改善支援センター	岐阜商工会議所	374	24	382	13
三重県経営改善支援センター	(公財) 三重県産業支援センター	388	19	215	6
富山県経営改善支援センター	(公財) 富山県新世紀産業機構	142	3	220	32
石川県経営改善支援センター	(公財) 石川県産業創出支援機構	271	11	175	5
福井県経営改善支援センター	福井商工会議所	344	10	181	5
滋賀県経営改善支援センター	大津商工会議所	304	8	172	10
京都府経営改善支援センター	京都商工会議所	337	23	403	2
奈良県経営改善支援センター	奈良商工会議所	197	27	64	6
大阪府経営改善支援センター	大阪商工会議所	943	50	848	25
兵庫県経営改善支援センター	神戸商工会議所	1,440	32	293	10
和歌山県経営改善支援センター	和歌山商工会議所	306	31	151	0
鳥取県経営改善支援センター	(公財) 鳥取県産業振興機構	308	11	36	0
島根県経営改善支援センター	松江商工会議所	684	35	51	0
岡山県経営改善支援センター	(公財) 岡山県産業振興財団	511	3	339	39
広島県経営改善支援センター	広島商工会議所	492	18	194	4
山口県経営改善支援センター	(公財) やまぐち産業振興財団	216	12	119	1
徳島県経営改善支援センター	徳島商工会議所	262	6	83	3
香川県経営改善支援センター	高松商工会議所	143	6	99	0
愛媛県経営改善支援センター	松山商工会議所	272	5	189	1
高知県経営改善支援センター	高知商工会議所	163	3	91	13
福岡県経営改善支援センター	福岡商工会議所	550	9	534	13
佐賀県経営改善支援センター	佐賀商工会議所	103	4	89	1
長崎県経営改善支援センター	長崎商工会議所	132	3	156	2
熊本県経営改善支援センター	熊本商工会議所	171	2	88	2
大分県経営改善支援センター	大分県商工会連合会	56	0	39	0
宮崎県経営改善支援センター	宮崎商工会議所	126	3	106	3
鹿児島県経営改善支援センター	鹿児島商工会議所	406	5	192	1
沖縄県経営改善支援センター	那覇商工会議所	252	6	255	9
合計		15,845	572	12,131	341





「認定支援機関による早期経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移  
(四半期・累積)



「認定支援機関による早期経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移  
(四半期別件数)

